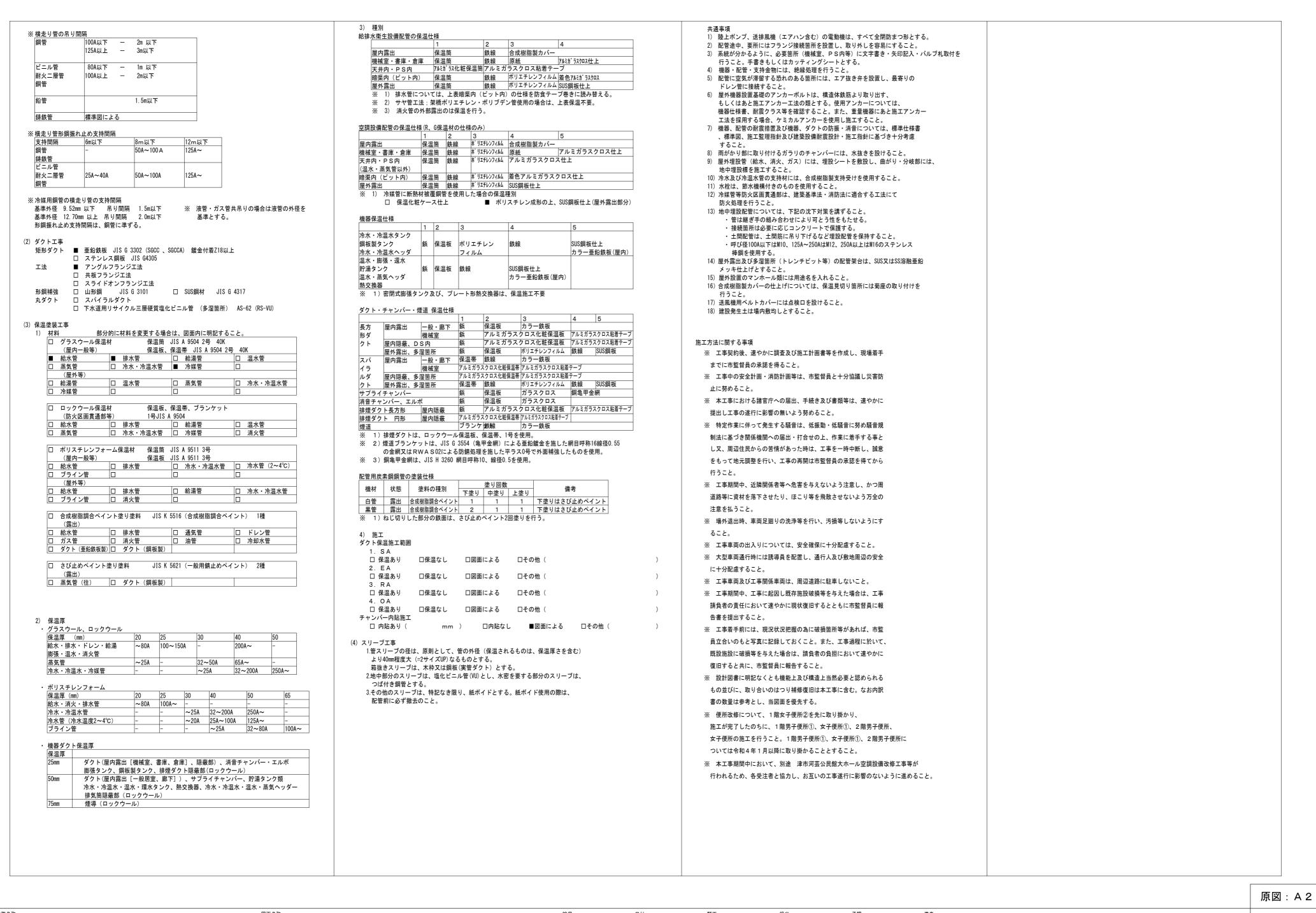
津市河芸公民館空調設備その他改修工事

				共 i	鱼 特 記		
図面番号	図	面名称	図面番号		図 面 名 称		
ŧM−01	機械設備特記仕様書 1	į.	共 E 一 O 1	電気設備特記仕様書 1			
ŧM−02	機械設備特記仕様書 2	į	共 E 一 0 2	電気設備特記仕様書 2			
		į a	共 E 一 0 3	電気設備特記仕様書3			
		図面リスト(空	調設	備 改 修)			図 面 リ ス ト (便 所 改 修)
	機 械	設備		電	ā 設 備		
図面番号	図	面 名 称	図面番号		図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称
M - 0 1	附近見取図・配置図	2	空E一01	動力盤表		便一01	凡例・機械設備改修施工要領図・建築工事改修施工要領図
EM-02	機器表		空 E 一 0 2	電気設備 1階平面図(改	修)	便一02	1 階平面図・衛生器具表
EM — 0 3	1階平面図(改修後) 空調設	· 備	空 E 一 0 3	電気設備 2階平面図(改	修)	便一03	2 階平面図
空M — 0 4	2 階平面図(改修後) 空調設	: 備	空 E一04	電気設備 3階平面図(改	修)	便一04	電気設備 1階平面図・詳細図
EM — 0 5	1階平面図(改修後) 自動制	御設備				 便一05	電気設備 2階平面図・詳細図
空M — 0 6	2階平面図(改修後) 自動制	御設備					

藤川設計株式会社

(11) 発生材の処理等 口建築工事に準じる 機械設備工事特記仕様書 (22) その他 津市河芸公民館空調設備その他改修工事 1) 引渡しを要するもの 工事名称 1) 使用機械 9 (1) 配管材料 部分的に配管種類を変更する場合は、図面内に明記すること。 上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。 ■ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116 ■ 給水管 2 工事場所 津市 河芸町浜田 地内 2) 測定機器の校正記録 (一般; SGP-VB 地中 ; SGP-VD RC造 3階建 3 建築概要 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。 □ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 なお施工に際して廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を 測定に先立ち使用する測定機器の検査済証(写し)又は校正記録(写し)を監督員に (一般; SGP-FVA, FVB 地中 ; SGP-FVD) 協議するものとする。 4 適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による 提示すること。 ※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 3) 現場内において再利用を図るもの 口発生土 口その他(3) フロン回収及び充填 ※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上は 4) 再資源化を図るもの (□ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊 「公共建築工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)平成31年版」 当該工事を施工するに当たって施工時にフロン類の充填、回収作業を行う場合は、フロン類の使用の フランジ接合(工場加工)とする。 「公共建築改修工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)平成31年版」 □ 建設発生木材) 合理化及び管理の適正化に関する法律(平成27年4月1日施行)等の関係法令を遵守し、第1種フロン類 □ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742 5) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図る 「公共建築設備工事標準図(電気、機械設備工事編)平成31年版」 充填回収登録業者が行うこと。 (一般・地中 ; HIVP) 「建築、電気、機械設備工事監理指針令和元年版」 ものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。 (23) 現場での安全確保(自主施工の原則) □ 水道配水用ポリエチレン管 JWWA K 144 (地中: PE) 6) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の 独立行政法人 建築研究所監修 1) 受注者は工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を □ 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115 有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、 「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448 下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、 「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。(マニフェストA、B2、D票を 2) 設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必 なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。 要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたう 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL, FL面より+100立ち (12) 電気保安技術者 えで、工事を実施すること。 上げた所までとする。 ロ 配置する ■ 配置しない 5 一般事項 (13) 施工条件 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) □ 雑排水管 (24) 建設副産物 情報交換システムの利用 監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。 指示の下に入念かつ誠実に施工すること。 ※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用 ■ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり 1) 施工可能日 1 指定なし 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、 計画書(実施書)」、「再生資源利用促進計画書(実施書)」を監督員に提出することとし、工事着手前には (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き) 図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将 □ 土間・一般: 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータ入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を 2) 施工可能時間帯 🗆 指定なし 🗆 指定あり (来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計 □ 土間: リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP) (14) 概成工期 図書とおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。 ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障の 他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は ない状態まで完了していること。 めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示 JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品 ■ 指定なし □ 指定あり (令和 年 月 日) により手直し施工を行うこと。 に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 (1) 提出図書 口建築工事に準じる □ 通気管 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) (15) 仮設工事 構内既存の施設 口建築工事に準じる 1) 工事書類 : 施工計画書 • 打合記録 施工要領書 ※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 ■ 利用できる □ 利用できない ・機器使用願 機器明細図 ・工程表 ・施工図等 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き) 6 工事種目 給排水衛生設備工事 2) 工事用水 □ 利用できる(有償) ■ 利用できる(無償) □ 利用できない 2) 工事完成図書: ・品質確認書類 ・工事日報 □ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) □ 屋外給水設備工事 ■ 屋内給水設備工事 □ 屋外排水設備工事 □ 利用できる(有償) ■ 利用できる(無償) □ 利用できない 工事用電力 ・工事写真 ・安全・訓練実施記録 □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP) ■ 衛生器具設備工事 □ 消火設備工事 ■ 屋内排水通気設備工事 ※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料 ·竣工図 {製本4(原寸 2部、A3(見開き) 2部)} ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可 □ 給湯設備工事 □ 屋外ガス設備工事 □ 屋内ガス設備工事 金は本工事に含まれる。 ・機器完成図 (ファイル等1部) □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は □ 浄化槽設備工事 □ 厨房機器設備 □建築工事に準じる ・保守に関する説明書(取扱説明書・保証書) 2部 JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品 設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)に ・機器性能試験成績書 1部 に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 より、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する 空調設備工事 総合調整測定表(試験結果・測定結果等) 1部 ■ 汚水管 □ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042 足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」 ■ 機器設備工事 ■ 配管設備工事 □ 換気設備工事 ·官公署届出書類控、検査済証 1部 ※ 同上MD継ぎ手 JPF MDJ 002 の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 ・出来形確認書類 1部 等 |■ 土間・一般: 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) 7 工事概要 ※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。 □ 土間: リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP) 給排水衛生設備工事 ※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領(国土交通大臣官房官庁営繕部監修(平成31年版)) ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 足場(つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のもの に従い撮影すること。 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は に限る)の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に関し十分な知識と 本工事は図示のごとくを工事範囲とし、高架水槽式により ※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。 JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品 経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。 所要の各所に給水する。直圧部の弁類は、水道局規格品JIS 10K を使用する。 に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能 (2) 屋内排水通気設備工事 □ 排水・通気用鉛管 SHASE-S203 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書(メーカーリスト)、 本工事は汚水、雑排水を合流式により屋外桝に接続放流する。 □ 給湯管 □ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140 機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。 2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築である者)や厚生労働 (一般 ; SGP -HVA 地中 ; WHTLP 内外面耐熱性硬質塩ビライニング鋼管) 尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、 大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作 衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115 メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による 色は監督員と協議の上決定する。 成参画者」に必要な資格を有する者 □ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448 環境物品等の調達推進に関する法律(グリーン購入法)を考慮し、再生品などの 3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施 環境に優しい(環境物品)の調達に努める。 工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う 空調設備工事 又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。 教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識 □ ガス管 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) 本工事は、空冷ヒートポンプパッケージェアコンにより冷暖房をおこなうものとする。 ・経験を有する者 □ 土間: 塩化ビニル被覆鋼管(黒) (3) 官公署等への届出手続 各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。 □ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774 (地中: PE) 工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに (17) 建築材料等 空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件 ※ 地中埋設鋼管は、取出し位置のGL面又はSL, FL面より+100立ち 要する費用も負担する。 1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。 乾球温度℃ 湿球温度℃ 相対湿度% 上げた所までとする。 1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成 品質が求められる水準以上であれば、市内生産品の優先使用に努めること。 ガス事業者の供給規定に準じる 34. 5 27. 3 57. 6 1. 7 -1. 3 49. 6 □本工事(□建築工事 □電気設備工事 □機械設備工事) 2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力市内の取り扱い業者から購入するよう努めること。 □ 消火管 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) □別涂工事 □ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(白) WSP041 (SGP-VS) 室内条件 夏期 26 - 成行き 2) 防火対象物使用開始届出書 3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。 ※ 地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち 冬期 22 書類の作成(機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入)を行うこと。 ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。 上げた所までとする。
□ 屋外埋設排水 □ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) (2) 配管設備工事 (認定製品の品名 各機器間のドレン、冷媒配管をおこなう 4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう ものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。 □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP) 工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。 に努めること。 (3) 換気設備工事 □ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 AS-58 (REP-VU) チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。 (認定製品の品名: ・間伐材製工事用バリケード・間伐材工事看板・間伐材表示板 換気扇の設置ならびに付帯ダクト設備を行うものとする。 □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 JIS K 9797 (RS-VU) ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 (5) 出来形管理 □ コンクリート管 JIS A 5372 (プレキャスト鉄筋コンクリート製品) 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。 (18) 三重県産業廃棄物税 (1類水路用遠心力鉄筋コンクリート管) 8 総合調整 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の □ 冷温水配管 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) (1) 風量調整 翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の ・ 耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ) □ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140 発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。 □ 適用する ■ 適用しない 基礎寸法 水平、垂直等 (一般 ; SGP -HVA) また、産業廃棄物処理集計表(マニフェストの数量の集計)を超えて請求することはできない。 (2) 水量調整 2) 配管・ダクト工事 □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) □ 適用する 支持間隔 振れ止め支持間隔 ■ 適用しない □ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116 (一般: SGP-VA, VB) (3) 室内外空気の温度測定 屋外排水工事 フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 (一般; SGP-FVA, FVB) ■ 適用する 適用しない 排水勾配 桝の深さ □ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白) (4) 室内外空気の湿度測定 4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ 工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生 ■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) (屋外 カラーVP) ■ 適用しない 報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。 □ 適用する □ 保温層付硬質ポリ塩化ビニル管 (5) 室内気流及びじんあいの測定 なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等 □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP) □ 適用する ■ 適用しない 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試 に協力すること。 ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可。 (6) 騒音の測定 験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は □ 適用する ■ 適用しない ロ 適用する ■ 適用しない JIS K 9798 (リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP) 規格品 (7) 飲料水の水質の測定(水道法施行規則第10条による水質検査) 本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。 に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、 (7) 耐震安全性の分類 ■ 冷媒管 □ 銅及び銅合金継目無管 硬質、軟質または半硬質 JIS H3300 のうち 一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、 構造体 () 類 建築非構造部材 () 類 建築設備 () 類 機能・仕上げ共、既設にならい復旧すること。 ■ 断熱材被覆銅管 原管はJIS H3300による。 製造者標準品 有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、味、臭気、色) ただし、保温厚は ガス管 20mm、液管 10mm(液管の呼び径が9.52mm (21) 不正軽油の使用の禁止 ※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行なうこと。 (8) 機器の地震力(主要機器) ■図示による 以下の断熱厚さは8mmとしてよい)とする。 1) 一般事項 (8) その他(冷媒用銅管の肉厚は、冷凍保安規則関係例示基準の規定による。 工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両(資機材等の搬入車両を含む。) 並びに □ 適用する □ 適用しない 設置階 () 設計標準震度Ks () 地域係数 (1.0) □ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452 溶接接合 建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違 水槽類 □ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452 □ 蒸気管 反する燃料をいう。)を使用してはならない。 設置階 () 設計標準震度Ks () 地域係数 (1.0) □ ブライン管 □ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452 2) 調査の協力 受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。 その他監督員が指示するもの ※ 弁類 楊水ポンプ(二次側)、消火ポンプ(二次側)、水道直圧部は 10Kとし、それ以外は 5Kとする。 また、受注者は下請負者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。 (9) 冷媒 (フロン類) の回収 ■適用する □適用しない 塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用すること。 冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。 書類の写しを監督員に提出すること。 また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び ・フロン回収行程管理票 監督しなければならない。 特定家庭用機器廃棄物管理票(家電リサイクル券) 撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業(ポンプダウン)を行うこと。 パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて 冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。 (10) 中間技術検査 実施回数 ()回 実施する段階(原図: A 2



```
電気設備工事特記仕様書
                                                                                                 18. 官公署への手続き
                                                 8. 品質管理
                                                                                                                                                  下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。
                                                                                                   工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。
                                                   工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。
                                                                                                   なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
I. 工事概要
                                                   チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。
                                                                                                    ・消防設備関係 ・電気工作物関係 ・受電関係 ・通信関係 ・建設工事関係
                                                                                                                                                   既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着
1. 工事名称 津市河芸公民館空調設備その他改修工事
                                                                                                                                                  工前に十分な調査を行うこと。
                                                   以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
2. 工事場所 津市 河芸町浜田 地内
                                                                                                 19. 消防法関係の手続き
                                                                                                                                                  (1)地中埋設管路
                                                   ① 各種盤据付
                                                                                                  (1)消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
                                                                                                                                                   1)項目
                                                                                                                                                           ・埋設配管 ・構造物
                                                                                                                                                                        その他(
                                                      耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ)
3. 建物概要 棟名称 津市河芸公民館
                                                                                                     ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事) ・別途工事
                                                                                                                                                   2)調査範囲
                                                                                                                                                           ・埋設ルート・その他(
                                                      基礎寸法
                                                                                                  (2)防火対象物使用開始届出書
                                                                                                                                                  (2)貫通及びはつり
         構 造 鉄筋コンクリート 3階建
                                                      水平垂直
                                                                                                    書類の作成(電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入)を行うこと。
                                                                                                                                                   1)項目・鉄筋・配管・その他(
                                                   ② 配管・配線工事
         建築面積 2,627㎡
                                                                                                                                                   2)調査範囲・施工部分・その他(
                                                      支持間隔
                                                                                                                                                  (3)既設との取合い
         延べ面積 1,396㎡
                                                                                                    構内への設置 ●できる(施設管理者と協議) ・できない
                                                   ③ スイッチ類の取付高さ
                                                                                                                                                   1)項 目 ●接続箇所 ●増設箇所 ・その他(
         用途区分 (1)口
                                                                                                 21. 工事用電力
                                                                                                                                                   2)調査範囲 ●施工部分 ・その他(
                                                 10. 測定機器の校正等
                        用途区分は消防法施行令別表第一による表記
                                                                                                    構内既存の施設
                                                   試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書(写)又は有効期限内の精度保証書(写)
                                                                                                                                                 2. 施工前の測定等
4. 工事種目
                                                                                                    ・利用できる(・有償・無償)・利用できない
                                                  等を提出する
                                                                                                                                                   改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認等を着工前に行い、監督員に報告
  下記において●印を付した工事を対象とする。
                                                   また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に
                                                                                                   本工事で新規受電した時からの電力料金は本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しま
                         ・電力貯蔵設備
                                    ・発電設備
   ●電力設備
              • 受変電設備
                                                                                                  での電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。
                                                  基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。
    ・通信・情報設備
              中央監視制御設備医療関係設備
    ・構内配電線路
              • 構内通信線路
                         ・その他
                                                                                                 22. 工事用水
                                                                                                                                                  (1)想定される地震に対応するものとする。
                                                   受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。
                                                                                                    構内既存の施設
                                                                                                                                                  (2)耐震計算書を監督員に提出するものとする。
Ⅱ.共通仕様
                                                   なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。
                                                                                                    ・利用できる (・有償・無償)・利用できない
  図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。
                                                   ① 総合施工計画書
                                                                                                 23. 工事中等の保安監理
                                                                                                                                                   耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」
  国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
                                                      包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。
                                                                                                                                                   (国土交通省大臣官房官庁営繕部)及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」
                                                                                                   電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかか
   「公共建築工事標準仕様書」 (建築工事編・電気(機械)設備工事編 各平成31年版)
                                                   ② 工種別施工計画書(施工要領書)
   「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各平成31年版)
                                                                                                  る費用は本工事に含まれる。
                                                                                                                                                   ((一財)日本建築センター)を適用する。
                                                      各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。
   「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編·機械設備工事編 各平成31年版)
                                                     施工図(プロット図、平面図、展開図、各種詳細図)
  ・電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準)
                                                      主要機器、重量機器等については、固定方法の詳細図を作成し、十分な耐震性能を
                                                                                                   大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法(扉、天井高さ、搬入経路上の曲が
                                                                                                                                                  (1)穴開け及び補修
                                                                                                                                                              ・なし ●あり (貫通場所及び口径は別図による)
  ・電気工事業の業務の適正化に関する法律
                                                      確保する施工方法を提案すること。
                                                                                                  り等)、障害物(足場等)、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数
                                                                                                                                                  (2)溝はつり及び補修 ●なし ・あり (はつり深さは別図による)
  電気工事士法
                                                   4 耐震計算書
                                                                                                  量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。
                                                                                                                                                 6. あと施工アンカー
  ・労働安全衛生法
                                                                                                                                                   性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ●行わない
  ・消防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。)
                                                 12. 機材等
                                                                                                   発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監
                                                   工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。
  · 電力会社供給約款
                                                                                                                                                 7. 基礎の配線ピット
                                                                                                  督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、
                                                   ① 機器明細図
  ・その他関連法令、関連諸基準
                                                                                                                                                   基礎に配線ピットを設ける場合、ピットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将
                                                   ② 各種計算書
                                                                                                                                                  来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。
                                                      設計図書による他、監督員の指示による。
Ⅲ.特記仕様
                                                                                                   検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。
                                                                                                                                                 8. 配管・配線の耐震処置
1. 一般共涌事項
                                                                                                 27. 完成確認及び完成検査時等の電源確保
                                                                                                                                                   建物引込部の配管の耐震処置
                                                                                                                                                                                    行わない
  下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。
                                                   営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平成31年版))に従い撮影
                                                                                                   機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。
                                                                                                                                                   建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ●行う
                                                                                                                                                                                    行わない
 1. 一般事項
                                                                                                 28. 完成時の操作説明
                                                                                                                                                 9. 最上階の埋込配管
  (1) 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督
                                                   なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板
                                                                                                   総合盤等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、
                                                  情報電子化について(平成29年3月1日付け国営整第211号)」による。
                                                                                                                                                   最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。
   員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
                                                                                                  必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。
  (2)設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不
   都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工
                                                   監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。
                                                                                                                                                  (1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。
                                                                                                 29. 完成図等
   することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協
                                                                                                   作成する ( ●完成図 ・保全に関する資料 ・ (
                                                                                                                                                  (2)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分 (2m以下) の配管には、突起のない支
                                                  (1)施工可能日
   議すること。
                                                                                                   完成図作図範囲(設計図を訂正)
                                                                                                                                                   持金物又は保護カバーを使用する。
                                                    指定なし
    なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のう
                                                                                                   完成図はCADにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する
                                                    ・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)
                                                                                                                                                  (3)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1 m以上とする。
   え改善策を講じること。
                                                                                                   権利を含む)にかかる使用権は、発注者に移譲するものとする。また、製本2部(原図サ
                                                    ●指定あり
                                                                                                                                                  (4)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。
  (3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に
                                                                                                   イズ)により提出すること。
                                                      指定日(・施設休業日 ●打ち合わせ ・その他(
                                                                                           ) )
                                                                                                                                                 11. 合成樹脂管
   努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の
                                                  (2)施工可能時間帯
                                                                                                                                                  (1)合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。
                                                                                                30. 完成写真
   指示により手直し施工を行うこと。
                                                    ・指定なし
                                                                                                   デジタルカメラで撮影し、全てL版相当サイズで印刷する。
                                                                                                                                                  (2)原則として屋外の露出には使用しない。(PF管)
2. 足場
                                                    一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)
                                                                                                   写真は、着工前・施工中・完成を同一場所から、黒板なしで撮影すること。
   設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省 平
                                                    ●指定あり
  成21年4月)により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中
                                                                                                31. 不正軽油の使用の禁止
                                                                                                                                                   埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は(PF22)を1本、5
                                                                                           ) )
                                                      指定時間(・( )時~( )時 ●打ち合わせ
                                                                             その他 (
  さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先
                                                                                                  (1)市工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両(資機材の搬出入車両
                                                                                                                                                   回路以上は(PF22)を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmま
                                                  (3)その他
  行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専
                                                                                                   を含む。)並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承
                                                                                                                                                   で立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボ
  用足場方式により行うこと。
                                                                                                   認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。
                                                                                                                                                   ックスを取付ける。
                                                                                                  (2)受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならな
                                                 15. 事故の発生時
   足場(つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立から解体までの期間が
                                                   工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、工事事故報告書
                                                                                                   い。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。
                                                                                                                                                  (1)露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。
  60日以上のものに限る)の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当し
                                                  を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。
                                                                                                  (3)受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならな
                                                                                                                                                   1)屋外、屋内(電気室、機械室、EPS、居室、廊下)、その他建築意匠上必要な箇所。
  た者以外の足場に関し十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な
                                                                                                   い。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講
                                                   なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取
                                                                                                                                                   2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくても
  知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。
                                                  調査、検証等に協力すること。
                                                                                                   じるよう管理及び監督しなければならない。
                                                                                                                                                    よい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。
   1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組
                                                                                                 32. 現場での安全確保(自主施工の原則)
                                                                                                                                                   3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁
    立て等作業主任者能力向上教育を受けた者
                                                 16. 建設副産物 情報交換システムの利用
   2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築で
                                                                                                  (1)受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任におい
                                                                                                                                                    性防錆塗料を十分に塗布すること。(監督員が指示した場所は除く。)
                                                   受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に
                                                                                                                                                   4) 仮枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。
                                                                                                   て定め、工事を実施すること。
    ある者)や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づ
                                                   「再生資源利用計画書(実施書)」、「再生資源利用促進計画書(実施書)」を監督員に
                                                                                                  (2) 設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変
                                                                                                                                                  (2) 塗装はエッチングプライマー 1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイ
                                                   提出することとし、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ
    く足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者
   3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害
                                                                                                   更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安
                                                                                                                                                   ント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボッ
                                                   データ入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。
                                                                                                   全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。
                                                                                                                                                   クスは指定色焼付塗装とする。
    防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に
    必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全
    点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識・経験を有する者
                                                  (1)引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。
                                                                                                                                                   通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線 (\phi1.2m以上の樹
                                                                                                                                                  脂被覆鉄線等)を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。
                                                  (2)特別管理産業廃棄物
  本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合
                                                                                                                                                 15. 予備スリーブ
                                                    ・変圧器 ・コンデンサ ・その他(
                                                                                                                                                   梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込
  には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物
                                                     現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。
                                                     なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合
  税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。
                                                                                                                                                   なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。
   なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェ
                                                    は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
  ストの数量の集計)を超えて請求することはできない。
                                                  (3)現場内において再利用を図るもの
                                                                                                                                                 16. ボックス類
                                                    発生土その他(
                                                                                                                                                   位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として合成樹脂製とする。
 4. 雷気工作物の種類
                                                  (4)再資源化を図るもの
   • 一般電気工作物
            ●自家用電気工作物
                                                                                                                                                 17. 軽量間仕切のボックス
                                                    ・コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材
                                                                                                                                                   軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。
                                                  (5)水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの
   電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物にお
                                                    ・蛍光ランプ ・HIDランプ(高輝度放電ランプ) ・その他( 「水銀廃棄物ガイドライン」(平成29年6月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部)
                                                                                                                                                 18. プルボックス
  いても、第一種電気工事士により施工するものとする。
                                                                                                                                                   1)屋外形、特殊な形状又は一辺が800㎜以上のものは、製作図を提出すること
                                                                                                                                                  (2)屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコー
                                                    に基づき適切に 処理すること。
 6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律
   電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済
                                                  (6)発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。
                                                                                                                                                   キングを行う。
  産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。
                                                    また、再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
                                                                                                                                                 19. ボルト・ナット類
                                                  (7)引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関
                                                                                                                                                   屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの
                                                   する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、そ
   電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を
                                                                                                                                                    ●ステンレス ・溶融亜鉛メッキ仕上げ
                                                   の他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。
                                                   (マニフェストA、B2、D票を提示すること。)
  なお、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説
  明を行い、指導を受けるものとする。
```

共E-01

原図:A2

業務名称 担当 承認 備考 一級建築士登録 117471 津市河芸公民館空調設備その他改修工事 電気設備特記仕様書 1 藤川設計株式会社 N. S 田中 保雄

```
20. ケーブル及び配線
                                                                                                                                                   【発電設備】
                                                                                                  【受変電設備】
                                                   下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。
                                                                                                                                                   10. 燃料式
                                                                                                  5. 受変電設備
                                                                                                            高圧以外の受変電設備については、本項によらず別図による。
                                                   なお、詳細については図面による。
   下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札(ケーブル種別及びサイズ、行き先等を
                                                                                                                                                     発電設備
                                                                                                            ・無し ・改造(機器取替、追加等を含む) ・増設 ・配線接続
                                                                                                 (1)既設との
  表示。)を取り付ける。
                                                 【電力設備】
                                                                                                                                                                   防災電源専用(防災認定品)防災電源兼用(防災認定品)
                                                                                                                                                   (1)用途
                                                                                                   取り合い
                                                                                                            ・その他(
   ① ケーブルがスラブを貫通する部分
                                                                                                                                                                   一般用
                                                                                                            ・盤類 ・交流遮断器 ・断路器 ・避雷器 ・負荷開閉器 ・変圧器
                                                                                                  (2)機器類
                                                1. 雷灯設備
     ケーブル分岐部分
                                                                                                                                                             2) 区分
                                                                                                                                                                   常用非常用
                                                                                                            ・進相コンデンサ ・直列リアクトル ・配線用遮断器 ・電磁接触器
   ③ 変雷所内のケーブル引出し部分
                                                (1)既設等との
                                                          ・無し ●盤改造 ●配線接続 ・電源供給 ・その他(
                                                                                                                                                   (2)設置場所
                                                                                                                                                             ・屋内
                                                                                                                                                                   ・屋外(・普通地域
                                                                                                                                                                              • 塩害地域)
                                                  取り合い
                                                                                                            ・その他(
     盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分
                                                                                                                                                   (3)機器
                                                                                                                                                             • 発電装置
                                                                                                                                                                   ・燃料槽 ・給油ボックス ・燃料移送ポンプ
                                                                                                                 ・キュービクル式配電盤 (JIS C 4620)
                                                                                                 (3)盤類
                                                                                                            1)形式
                                                (2)機器類
                                                          ・一般照明器具 ・照明制御装置 ・外灯(単独設置) ●コンセント等
     プルボックス内
                                                                                                                                                             ・その他
                                                                                                                  ・高圧スイッチギア (JEM 1425) (・CX ・CW ・PW ・MW)
     屋外の共同溝等の直線部分は、50mごと
                                                          ●分電盤、制御盤等・その他
                                                                                                                                                   (4)発電装置
                                                                                                                                                             1)種類
                                                                                                                                                                   ・ディーゼル発電装置 ・ガスエンジン発電装置
                                                                                                                  ・開放形配電盤 ・その他(
                                                (3)一般照明器具
                                                          1)形式
                                                                ・公共型
   ⑦ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分
                                                                                                                                                                   ・ガスタービン発電装置
                                                                                                           2) 中通路 ・有 ・無
                                                          2) 灯具
                                                                ·LED灯
                                                                         その他(
   ⑧ マンホール及びハンドホールごと
                                                                                                                                                                   ・簡易形 ・オープン式
                                                                                                           3)特記事項
 (2)ケーブル余長
                                                          3) 用涂
                                                                ・屋内用
                                                                         屋外用
                                                                                ・防災用
                                                                                                                                                                   ・キュービクル式 (・85dB(A)/1m ・75dB(A)/1m)
                                                                                                  (4)交流遮断器
                                                                                                           真空遮断器(VCB)
                                                          4)環境
                                                                ・普通地域
                                                                        ・塩害地域
  1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数
                                                                                                                                                             3)始動時間(停電検出後) ・10秒以内 ・40秒以内
                                                                                                            ①操作方式
                                                                                                                     ・手動ばね操作 ・電動ばね操作
                                                          5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。
     ・2 箇所 ・4 箇所 ・(
                                                                                                                                                                                    )秒以内
                                                                                                                    ・電流引外し ・コンデンサ引外し ・直流電圧引外し
                                                (4)照明制御器
                                                          1) センサ類 ・明るさセンサ ・人感センサ ・タイマ ・調光スイッチ
  2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数
                                                                                                                                                             4) 連続運転時間 ・2時間以上 ・10時間以上 ・24時間以上
                                                                                                  (5)断路器
                                                                                                                    ・3極単投 ・単極単投(避雷器用に限る)
                                                                                                            1)形式
     ・2箇所 ・4箇所 ・(
                                                                  ・その他
                                                                                                                                                                      ・72時間以上・その他(
                                                                                                           2)操作方式
                                                                                                                   ・遠方手動操作 ・フック棒操作 (避雷器用に限る)
                                                          2) 調光方式 · 連続調光 · 段階調光 · ON/OFF制御
21. 配線器具の設置
                                                                                                  (6)負荷開閉器
                                                                                                                   ·配電盤用 ·引込柱用 ·地中引込用
                                                                                                           1) 形式
                                                                  ・その他
 (1)特殊コンセントはプラグ付とする。
                                                                                                                                                             ①電気方式 · 三相3線式 ( · 6.6 k V · 200 V · (
                                                                                                                   ①操作方式 ・フック棒操作 ・遠方手動操作 ・電動操作
                                                                                                           2)配電盤用
                                                          3)制御方式・有線・無線通信
 (2)電源の種類により色を区別する。
                                                                                                                                                                    ・単相3線式(200/100V)
                                                                                                                    ②限流ヒューズ ・有(ストライカ付き) ・無
                                                (5)外灯
                                                          1)照明用ポール
                                                                                                                                                                    ・単相2線式(・200V ・100V ·(
 (3)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。
                                                                                                                    ③引外し装置 ・ストライカ引外し ・電圧引外し ・無
                                                  (単独設置)
                                                               ・アルミニウム製
                                                                          ・鋼製 ・溶融亜鉛メッキ
                                                          ①材質
                                                                                                                                                              ②定格周波数 60Hz
 (4)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。
                                                                                                                    ①本体及び制御箱の材質 ・ステンレス製 ・鋼製
                                                                                                           3) 引込柱用
                                                                 その他 (
 (5)カバープレートは、原則として新金属製とする。
                                                                                                                    ②保護装置 過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、
                                                                                                                                                             ③定格出力
                                                                                                                                                                            ) kVA
                                                           ②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。
                                                                                                                                                             6)原動機
   なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。
                                                                ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他(
                                                                                                                     制御電源用変圧器内蔵とする
                                                                                                                                                                           ) k W 以上 • (
                                                                                                                                                              ①定格出力
                                                                                                                                                                                         )ps 以上
 (6)フロアプレートは、水平高低調整型(空転防止リング付)とする。
                                                                                                                    ③避雷器・内蔵・無
                                                                ・LED灯 ・その他(
                                                                                                           4) 地中引込用 保護装置は、過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、
                                                                                                                                                             ②冷却方式 ・ラジェータ方式 ・その他(
                                                                 ・商用電源(60Hz) (・200V
                                                                              • 100V)
22. 照明器具の設置
                                                          4) 電源
                                                                                     ・その他(
                                                                                                                                                             1) 種類
                                                                                                                                                                      ・軽油 ・灯油 ・A重油 ・その他 (
                                                                                                                     制御電源用変圧器内蔵とする
                                                                EEスイッチ・タイマ・その他(
 (1)照明器具取付完了後、照度測定を行う。
                                                                                                                                                                      ・満タン ・指定なし ・その他(
                                                                                                                                                             2) 引渡時燃料
                                                                ・単独接地(・本工事 ・別途工事 ・既設利用) ・共用
                                                                                                  (7)変圧器
                                                                                                                    ・油入 ・モールド
 (2)天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。
                                                          6)接地
                                                                                                                                                                       ・パッケージ搭載タンク(
                                                                                                                                                   (6)燃料槽
                                                                                                                                                             1)形式及び容量
                                                                                                                                                                                         )リットル
                                                                                                           2) 設置方式 ・屋外型 ・屋内型
                                                                 その他(
                                                                                                                                                                        ・燃料小出槽(
                                                                                                                                                                                  )リットル
23. 照明改修の際の測定
                                                                                                           3) ダイヤル温度計・有(・最大値指針 有・最大値指針 無)・無
                                                (6)コンセント等
                                                                 • 防水型
                                                                                                                                                                       • 主燃料槽(
                                                                                                                                                                                   )リットル
  対象室の改修前後の照度等の測定を次のとおり行うこと。
                                                                                                             油入500kVA以上、モールド150kVA以上の場合は必須とする
                                                          ・ハイテンションアウトレット (・固定型 ・上下動型(アップ式を含む))
                                                                                                                                                                       ・屋外型(・ステンレス製 ・鋼製)
                                                                                                                                                             2)燃料小出槽
   測定箇所 ( ****
                       測定回数 前後各( * )回
                                                                                                  (8)進相コンデンサ
                                                                                                                         ・モールド・ガス入
                                                                                                            1) 絶縁方式 ・油入
                                                (7)分電盤、
                                                          1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に定める事項に
                                                                                                                     ①内部異常を検知して動作する保護接点を設けること
                                                                                                                                                                        屋内型(・ステンレス製 ・鋼製)
                                                                                                           2)その他
                                                  制御盤等
                                                          加えて、受注者名、施工者名を記載する。
24. 分電盤、制御盤、キュービクル等
                                                                                                                                                             3) 主燃料槽
                                                          2)接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。
                                                                                                                     ②放電装置を附属又は内蔵すること
(1)図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電
                                                                                                                                                                       ·屋内 ·屋外(地上)
                                                                                                  (9)直列リアクトル
                                                                                                                                                             ①設置場所
                                                                                                                   ・油入 ・モールド
                                                          3) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。
  盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
                                                                                                                                                                       ・地下埋設(・タンク室内埋設・直埋設)
                                                          4) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断
                                                                                                  (進相コンデンサ用)
                                                                                                           2)容量
                                                                                                                    • 6 %
                                                                                                                          • 13%
                                                                                                                                                                      ・二重殻タンク ・一重殻タンク
25. 受変電設備、発電設備の設置場所
                                                                                                                   内部異常を検知して動作する警報接点を設けること
                                                                                                           3) その他
                                                           容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
                                                                                                  (10)キュービクル 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に定める事項に
 (1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。
                                                                                                                                                                       ・その他
 (2)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。
                                                                                                                                                              ③設置工事
                                                                                                                                                                      ・本工事 ・別途工事 ・その他
                                                2. 動力設備
                                                                                                            加えて、受注者名、施工者名を記載する。
                                                                                                                                                              ④タンク室工事 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用
 (3)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。
                                                                                                            2) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。
                                                (1)既設との
                                                          ・無し ●盤改造 ●配線接続 ・その他(
                                                                                                                                                   (7)給油ボックス
                                                                                                                                                                      ・ステンレス製 ・鋼製 ・その他
                                                                                                                                                             1) 材質
                                                                                                           3) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。
                                                  取り合い
                                                                                                                                                             2)油量指示計
                                                                                                                                                                      有 ・無
                                                                                                            ・本工事(・21N/mm2 ・18N/mm2) ・別途工事 ・既設利用
                                                 (2)機器類
                                                          ●分電盤、制御盤等 ・その他
                                                                                                 (11)基礎
 (1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。
                                                                                                                                                   (8)燃料移送
                                                                                                                                                             1) 電動ポンプ・歯車ポンプ
                                                                                                                                                                               ・油中ポンプ
                                                (3)負荷設備
                                                          ・給水 ・排水 ・消火 ●空調
                                                                                                            ・その他(
                                                                              ・換気
 (2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。
                                                                                                                                                             2) 手動ポンプ(ウイングポンプ)
                                                                                                                                                                                · 有 · 無
                                                                                                                                                     ポンプ
                                                                                                  (12)配線ピット
                                                                                                           1)施工・本工事・別途工事・既設利用・その他
                                                          ・その他
                                                                                                                                                             3) 電動ポンプ水没防止カバー
                                                                                                           2) ピット蓋の加工が必要な場合は、本工事にて行うこと。
27. 非常放送設備のスピーカ設置
                                                                                                                                                                                • 右
                                                (4)負荷設備への
                                                          図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。
                                                                                                   及び萎
                                                                                                                                                             ・本工事(・21N/mm2 ・18N/mm2) ・別途工事
                                                                                                                                                                                          ・既設利用
 (1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は10m以内とする。
                                                                                                  (13)設置場所
                                                                                                            ・屋内 ・屋外(・地上 ・屋上)
                                                  接続
                                                                                                                                                             その他(
 (2)階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離15m以内とする。
                                                (5)電動機等の
                                                          ●専用接地 ・金属管接地 (7.5 k W以下)
                                                                                                  【電力貯蔵設備】
                                                  接地
28. 土工事
                                                                                                                                                   11. その他
                                                                                                                                                                                   )の仕様詳細は別図による。
                                                 (6)分電盤、
                                                          1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に定める事項に
 (1)埋戻しの材料及び工法
                                                                                                  6. 直流電源設備
                                                                                                                                                     発電設備
                                                          加えて、受注者名、施工者名を記載する。
                                                  制御盤等
     ・B種 (材料:根切り土の中の良質土 / 工法:機器による締固め)
                                                                                                            ・非常用照明器具電源 ・受電変設備制御電源 ・その他 (
                                                                                                  (1)用途
                                                          2) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。
     ・その他
                                                                                                  (2)容量
                                                                                                                 ) kVA
                                                                                                                                                    【通信·情報設備】
                                                          3) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。
   ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。
                                                                                                  (3)整流装置
                                                                                                            1) 出力電圧 直流(・12V ・24V ・48V ・(
                                                          4) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断
                                                                                                                                                   12. 構内情報
 (2)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎
                                                                                                                                                             ・仕様詳細は別図による。
                                                                                                           2) 整流装置は、蓄電池を充電するための電流並びに監視及び制御等で消費
                                                          容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
  等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつぼ掘りとする。
                                                                                                                                                     通信網設備
                                                                                                            される電流を考慮して選定する。
                                                          5) 電流計は赤指針付(定格電流指示)とする。
 (3)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。
                                                                                                           1)種類 ·鉛蓄電池(·HS ·MSE ·長寿命形MSE)
                                                                                                  (4)蓄電池
                                                                                                                                                   13. 構内交換設備
                                                                                                                  ・アルカリ蓄電池(・AH ・AMH)
29. 地中配線路の表示杭
                                                3. 雷保護設備
                                                                                                                                                   (1)機器
                                                                                                                                                                          ・端子盤類 ・アウトレット
                                                                                                                  その他(
  下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。
                                                (1)避雷針
                                                                  ・突針 ・棟上導体 ・笠木等の別途施工物
                                                                                                                                                             ・その他
                                                                                                           2) 最低蓄電池温度 ・5℃ ・15℃ ・25℃ ・-5℃ ・(
                                                                                                                                             )°C
   ① 建物への引込口及び送出口付近
                                                          2) 避雷導線
                                                                 ・引下げ導線 ・建築構造体利用
                                                                                                                                                   (2)交換装置
                                                                                                                                                             1)種別 ・構内交換装置 (・デジタルPBX ・IP-PBX ・VoIPサーバ)
                                                                                                  7. 交流無停電
     マンホール・ハンドホール付近
                                                          3)接地極
                                                                  ・接地極埋設 ・建築構造体利用 ・測定用補助接地極
                                                                                                                                                                  ・ボタン電話装置
   ③ 地中線路の曲折箇所
                                                                                                   電源設備
                                                          4)接地抵抗の測定
                                                                                                                                                                  その他(
                                                            ①測定方法 · 電位差計方式 · 電圧降下法
   ④ 直線部分では30m程度に1個(30mに満たない部分はその間に1個)
                                                                                                  (1)用涂
                                                                                                                                                                       ・局線中継台 ・分散中継台 ・ダイヤルイン
                                                                                                                                                             2 )局線応答方式
                                                                                                  (2)容量
                                                                                                                 ) kVA
                                                                   ·3回 · (
                                                            ②測定回数
                                                                                                                                                                       ・ダイレクトインダイヤル ・ダイレクトインライン
                                                                                                  (3)給電方式
                                                                                                            ・常時インバータ給電方式 ・ラインインタラクティブ方式
                                                          5)接地極埋設標を設置する。
                                                                                                                                                                        その他(
                                                                                                            常時商用給電方式
                                                                                                                         その他(
                                                (2) 雷サージ保護 1) 耐雷トランス・設置(・単相用・動力用)・設置しない
                                                                                                                                                             3)保安用接地
                                                                                                                                                                             別途工事 ・既設利用
                                                                                                                                                                       ・本工事
                                                                                                  (4)整流装置等
                                                                                                            整流装置、インバーター装置は、接続する負荷の特性を配慮し選定する。
                                                          2) SPD ・低圧用 (・クラス Ⅰ ・クラス Ⅱ)
                                                                                                                                                                       ・その他
                                                                                                                 ・鉛蓄電池(・HS ・MSE ・長寿命形MSE)
                                                                                                  (5)蓄電池
                                                                  ・通信用(・カテゴリC2 ・カテゴリD1)
                                                                                                                                                             4) 本配電盤(MDF)
                                                                                                                                                                       ・自立フレーム(・片面形 ・両面形) ・交換機一体型
                                                                                                                  ・アルカリ蓄電池(・AH ・AMH)
                                                          3) SPDの性能仕様は別図による
                                                                                                                                                                        ・壁掛型 ・その他(
                                                                                                                  ・その他(
                                                (3)電源回路保護 1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。
                                                                                                                                                                     ①形式 ・別置型 ・一体形 ・その他
                                                                                                           2) 最低蓄電池温度 ・5℃ ・15℃ ・25℃ ・-5℃ ・( )℃
                                                          2) 主幹機器の2次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA
                                                                                                                                                                     ②停電補償時間 ・30分以上 ・(
                                                                                                                                                                                             )以上
                                                                                                  (6)性能
                                                                                                            停電補償時間(
                                                                                                                                                   (3)電話機
                                                                                                                                                             一般電話機

    IP電話機

                                                           以上とする。
                                                                                                                                                                    • 多機能電話機
                                                (4)通信回線保護 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場所は、雷サー
                                                                                                                                                             ・デジタルコードレス電話機(PHS方式)
                                                                                                                                                                                ・IPコードレス電話機(無線LAN方式)
                                                                                                            ・仕様詳細は別図による。
                                                                                                  8. 電力平準化用
                                                          ジから機器を保護するため通信用SPDを設置する。
                                                                                                                                                             ・その他(
                                                                                                   蓄電設備
                                                                                                                                                   (4)端子盤類
                                                                                                                                                                   中継端子盤(IDF)室内端子盤
                                                                                                                                                             2) 中継端子盤には実装数の20%以上、室内端子盤には10P以上の接続
                                                4. 接地設備
                                                                                                  9. 分散電源エネ
                                                                                                            ・仕様詳細は別図による。
                                                                                                                                                             端子板スペースを見込む。
                                                          1)種別
                                                                ・A種 ・B種 ・C種 ・D種
                                                (1)接地工事
                                                                                                  ルギーマネジメ
                                                                                                                                                   (5)アウトレット
                                                                                                                                                             ・ローテンションアウトレット(・固定型 ・上下動型(アップ式を含む))
                                                          2)施工
                                                                ・各種単独 ・共用有り(
                                                                                                  ントシステム
                                                (2)接地抵抗測定 1) 測定方法・電位差計方式・電圧降下法
                                                                                                                                                             ・壁コンセント ・その他(
                                                                 ·3回 · (
                                                          2) 測定回数
                                                                                                                                                   14. 情報表示設備
                                                (3)接地極埋設標 接地には接地極埋設標を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
                                                                                                                                                   (1)設備
                                                                                                                                                             ・マルチサイン装置・出退表示装置・時刻表示装置・警報等表示装置
                                                                                                                                                             仕様詳細は別図による。
                                                                                                                                                   (2)マルチサイン装置
                                                                                                                                                   (3)出退表示装置
                                                                                                                                                             仕様詳細は別図による
                                                                                                                                                   (4)時刻表示装置 | 仕様詳細は別図による。
                                                                                                                                                   (5)警報等表示
                                                                                                                                                             1)機器
                                                                                                                                                                    ・表示盤
                                                                                                                                                                         ・検出装置 ・その他(
                                                                                                                                                             2)表示盤 ①表示方式 ・表示窓式 ・その他(
                                                                                                                                                                    ②施工・本工事・別途工事・既設利用
                                                                                                                                                                           その他(
                                                                                                                                                             3) 検出装置 ①検出方式 ・電極 ・無電圧接点 ・その他 (
                                                                                                                                                                         · 本工事 · 別途工事 · 既設利用
                                                                                                                                                                    ②施工
                                                                                                                                                                           ・その他(
                                                                                                                                                             4) 図面に特記明示がない場合、検出装置への接続は本工事とする。
                                                                                                                                                   15. 映像音響設備 ・仕様詳細は別図による。
```

承認 一級建築士登録 117471 藤川設計株式会社 津市河芸公民館空調設備その他改修工事 電気設備特記仕様書2 N. S 田中 保雄

共E-02

原図: A 2

```
16. 拡声設備
                                                23. 自動閉鎖設備
          増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ・スピーカ ・その他(
                                                          • 連動制御器
                                                                 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置
(1)機器
                                                (1)機器
(2)増幅器
          非常放送兼用(仕様は非常放送装置を参照)
                                                          ・その他(
                                                (2)連動制御器
                                                          1)制御対象
                                                                  ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー
          専用 出力 (
              出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形
                                                                  ・非常口等の扉 ・その他(
          ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器
(3)付属機器
                                                          2)回線数
                                                                         )回線(遠方復帰機構(
          録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 (
                                                         3)設置
                                                                  ・単独(・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤
          ・アナウンスレコーダ(・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ
                                                                  ・アドレス付 ・一般型
                                                (3)感知器
                                                          1)型式
                     ・その他(
                                                         2)種類
                                                                  煙感知器(・2種・3種)
          有線マイクロホン
                                                         3) 試験機能
                                                                  自動試験機能遠隔試験機能
                                                                  ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他(
          ・無線マイクロホン(・電波式(・アナログ ・デジタル) ・赤外線式)
                                                         4)機器仕様
                                                (4)自動閉鎖装置 1)方式
          ・ラジオチューナー(・FM ・AM ・その他(
                                                                ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他(
          スピーカ切替装置 ・その他の機器
                                                                ·本工事 (·建築工事 ·電気設備工事) ·別途工事
                                                          2)施工
(4)操作装置
          ・卓型 ・キャビネットラック型 ・壁掛型 ・その他(
                                                                ・既設利用 ・その他
                                                (5)自動開錠装置 1)方式
(5)スピーカ
          非常放送兼用(仕様は非常放送装置を参照)
                                                                ・雷気錠
                                                                     ・その他
                                                               ・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事
          専用 結線 ・1W ・3W ・(
                                                         2)施工
              インピーダンス ・Lo形 ・Hi 形
                                                                ・既設利用 ・その他 (
              設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他(
                                                24. 非常警報設備
17. 誘導支援設備
                                                          ・非常放送装置 ・非常ベル
                                                (1)設備
(1)設備
          ・音声誘導装置 ・インターホン ・トイレ等呼出装置
                                                (2)非常放送装置 1)消防法基準適合マーク品とする。
(2)音声誘導装置 1)検出方式・磁気式・無線式・画像認識式・その他(
                                                          2)機器・増幅器・スピーカ・非常用リモコンマイク
                 ·屋外(防雨形) ·屋内
         2)設置場所
                                                                ・その他(
                                                          3) 増幅器
         3)機能・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する
                ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする
                                                          ①出力
                                                                    ) W
                                                           ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形
                ・その他(
               ・制御装置 ・送信機 ・受信機 ・その他
                                                          ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型
          5) 制御装置 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他(
         6) 送信機
                ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他(
                                                           ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備)
          7) 受信機
                 ・スピーカ式 ・イヤホン式 ・その他(
                                                               その他(
(3)インターホン
         1) 用途 ・内部受付用 ・外部受付用 ・夜間訪問用 ・身体障害者用
                                                          ⑤用途 · 拡声設備兼用 · 非常放送専用
               保守用 ・その他(
                                                          4)スピーカ
         2)機能・音声通話・映像モニタ
                                                          ①結線 · 1 W · 3 W · (
                                                          ②インピーダンス ·Lo形 ·Hi形
         3) 通話網
                ・親子式 ・相互式
         4) 通話方式 ・同時通話式 ・交互通話式 ・その他(
                                                          ③設置場所・屋内・屋外・その他(
                                                                 拡声設備兼用 ・非常放送専用
                 ・親機・子機・その他(
         5)機器
                                                          5) 非常用リモコンマイク
         6)親機
                 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他(
          ①形状
                                                           型式
                                                               ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 (
                                                               ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他(
          ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他(
                                                (3)非常ベル
                                                          1)機器
          7)子機
                                                 (自動サイレンを
                                                         2)設置
                                                               単独設置 ・機器収容箱に組込
          ①形状
                ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他(
                                                 含む)
                                                                ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他
          ②送受話器・電話機形・マイク形・その他(
                                                25. ガス漏れ火災
(4)トイレ等
          1) 用途・トイレ呼出・受付呼出・非常通報
                                                  警報設備
  呼出装置
                ・その他(
                                                (1)機器
                                                          ・受信機
                                                               ・副受信機・中継器・検知器・警報器
         2)機器
               ・親機 ・呼出スイッチ ・警報装置 ・その他 (
                                                          ・その他
              ・壁掛型 ・卓上型 ・複合盤組込 ・その他(
         3)親機
                                                (2)受信機
                                                          1)回線数
         4) 呼出スイッチ・押ボタン式・引紐式・その他(
                                                               ・都市ガス用 ・液化石油ガス用
                                                         2)種類
         5) 警報装置・光・音声・ブザー・ベル・その他(
                                                               ・単独(・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤
                                                         3)設置
18. テレビ共同
                                                                ・その他(
  受信設備
                                                (3)副受信機
                                                          設置
                                                               ・単独(・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤
          ・UHF ・BS ・CS ・FM ・CATV ・その他(
(1)受信放送
                                                                ・その他
(2)機器
          ・増幅器 ・混合器 ・分波器 ・分岐器 ・分配器 ・機器収容箱
                                                (4)検知器
                                                               ・単独(単独動作)・連動(受信機に伝送)
                                                         2) 定格電圧 ・AC100V・DC24V(受信機等から供給)
          ・アンテナ ・その他(
              ・UHF ・BS ・CS ・FM ・その他(
(3)アンテナ
          1)放送
                                                                  ・その他
         2) マスト ・地上波用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用)
                                                          3) ガス検知出力信号 ・有電圧出力方式 ・無電圧接点方式
                ・衛星用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用)
                                                【中央監視
                                                          仕様詳細は別紙による。
                ・その他
          3) 自立用基礎 · 本工事 · 別途工事 · 既設利用
                                                   制御設備】
                   その他(
                                                【医療関係設備】
                                                          ・仕様詳細は別紙による。
19. 監視カメラ設備
          ・仕様詳細は別図による。
                                                【構内配電線路】
          仕様詳細は別図による。
20. 駐車場
                                                26. 構内配電線路
  管制設備
                                                (1)配線方式
                                                          ・地中線式(・直埋 ・管路) ・架空線式(・直接 ・ちょう架線添架)
                                                          ・建築物等添架式(・露出配管・・隠蔽配管・その他(
21. 防犯・入退室
         ・仕様詳細は別図による。
                                                          その他(
  管理設備
                                                                 ・本工事 ・既設柱利用 ・その他(
                                                (2)建柱
                                                          1) 施工
                                                         2)電柱
                                                                 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト
22. 自動火災
                                                                 その他(
  報知設備
                                                                 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板
                                                         3)支持材
          受信機・副受信機(表示装置)・中継器・発信機・感知器
                                                                 支線(保護ガード ・有 ・無)
          ・光警報装置・その他(
                                                          4) 装柱材料 ·有(電力仕様) ·無
(2)受信機
          1)型式
                  ・P型1級 ・P型2級 ・R型
                                                         5) 銘板
                                                                 有・無
          2)回線数
                        )回線
                                       )アドレス
                                                (3)装柱機器
                                                          1 )機器
                                                                  ・開閉器 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子
         3) 試験機能
                 自動試験機能・遠隔試験機能
                                                                  ・その他
         4)盤形式
                  ・複合盤組込
                          ・自立型
                                  • 壁掛型
                                                          2)耐環境性
                                                                  一般用 ・耐塩用
                  ・その他(
                                                                 仕様は 5. 受変電設備 (6)負荷開閉器 による。
                                                         3)開閉器
                  ・自立型 ・壁掛型 ・その他(
(3)副受信機
          1)盤形式
                                                (4)装柱機器
                                                                ・開閉器 ・開閉器箱 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子
                                                          1)機器
                                       )アドレス
 (表示装置)
         2)回線数
                                                                ・その他
          3) 表示装置の仕様詳細は別図による。
                                                         2)耐環境性
                                                                 一般用
(4)中継器
          試験機能 • 自動試験機能 • 遠隔試験機能
                                                (5) ハンドホール 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち
          1)型式 ・アドレス付 ・P型1級 ・P型2級
(5)発信機
                                                  マンホール 2)施工・本工事(・建築工事・電気設備工事)・別途工事
         2) 消火栓ポンプ起動 特記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表
                                                                ・既設利用 ・その他
                      面に「消火栓起動」等の文字を併記する。
                                                         3)ケーブル支持金物の取付・2箇所・4箇所・()箇所
         3)設置・単独設置・機器収容箱に組込
                                                          4) 重車両の通行
                ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 (
                                                            ·有(破壊荷重 200kN以上、衝擊係数 0.1(走行速度制限箇所)) ·無
(6)感知器
               ・アドレス付 ・一般型
                                                (6)鋳鉄蓋
                                                          1) 鋳鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。
         2) 種類 ・熱感知器 ・空気管式
                             ・煙感知器 ・炎感知器
                                                         2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。
         3) 試験機能・自動試験機能・遠隔試験機能
                                                (7)地中ケーブル 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP
         4)機器仕様・一般・防水・防爆・防食・その他(
                                                  保護材料
                                                               ・厚鋼電線管 ・その他(
(7)光警報装置
         1)機器・警報装置・制御装置・同期装置
                                                         2)標示杭埋設・コンクリート製・鉄製(アスファルト部分)
         2) 警報装置 ・天井付 ・壁付
                                                         3) 埋設標識シート・2倍長・その他(
         3) 同期装置 · 自走同期式 · 外部同期式
                                                         4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。
```

```
【構内通信線路】
27. 構内通信線路
          ・電話 ・拡声 ・時刻表示 ・火災報知 ・非常警報 ・インターホン
(1)用途
          ・テレビ共同受信 ・防犯 ・制御 ・その他(
(2)配線方式
          ・地中線式(・直埋 ・管路) ・架空線式(・直接 ・ちょう架線添架)
          ・建築物等添架式(・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他(
(3)建柱
          1)施工
                 本工事 ・既設柱利用 ・構内配電線柱に添架
                 その他(
         2)電柱
                 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト
                  ・その他(
                 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板
                 ・支線(保護ガード ・有 ・無)
          4)装柱材料
         5)銘板
(4)ハンドホール 1)形式
                ・ブロック式 ・現場打ち
  マンホール | 2)施工
                ・本工事(・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事
                 ・既設利用・その他(
         3)ケーブル支持金物の取付・2箇所・4箇所・()箇所
         4) 重車両の通行
            ·有(破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所))·無
          1) 鋳鉄蓋の刻印は「弱電」又は「通信」とする。
(5)鋳鉄蓋
          2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキン付とする。
(6)地中ケーブル│1)種類 · FEP · GLT(PEライニング管) · VE · HIVE · SGP
                ・厚鋼電線管 ・その他(
  保護材料
          2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分)
         3) 埋設標識シート・2倍長・その他(
         4) 埋設標識シートの表記は弱電用であることがわかるものとする。
【その他】
28. 消火器
         1) 設置 · 本工事 (· 建築工事 · 電気設備工事 · 機械設備工事)
                ・別途工事
         2)消火器
         3)消火器収納箱 材質(
                                  )、数量(
 5. 使用資機材の適用規格
  (1)以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格
    (JIS規格) 適合品の使用を原則とする。
    ● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品
       電気用品安全法適合品
     ● 耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル
       ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バ
       スダクトの適合性検査を行い合格したもの
       ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格(JCS規格)への適合性検査を行
       い合格したもの
    ● 非常用照明器具
       建築基準法に定める国土交通大臣認定品
       ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの
```

● 誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、

認定証票が貼付されたもの

● 直流電源装置(防災電源用)

・(一社)日本配電制御システム工業会規格(JSIA規格)適合品

● 消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火 災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関((一財)日本消防設備安全センター(消防用設備等認定委員会))

の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通 報装置等の性能評定対象品

(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ● 金属閉鎖形スイッチギア

・(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品

● 高圧機器(遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の 変圧器、計器用変成器、保護継電器) • (一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品

登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA蓄電池設備認定委員会))の認定をう け、認定証票が貼付されたもの

● 交流無停電電源装置 (一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品

● 自家発電装置(防災電源用) 登録認定機関((一社)日本内燃力発電設備協会)の認定を受け、認定証票(長時 間形)が貼付されたもの

● 自家発電装置(防災電源用でないもの)

(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品

● 太陽電池モジュールの支持物

電気設備の技術基準の解釈第46条第2項又は第3項の規定に適合するもの ■ 電話用設備(電話交換機、電話機等)

登録認定機関((一財)電気通信端末機器審査協会(JATE)等)の技術基準適合認 定を受け、適合表示が貼付されたもの

● 非常用放送設備

・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの

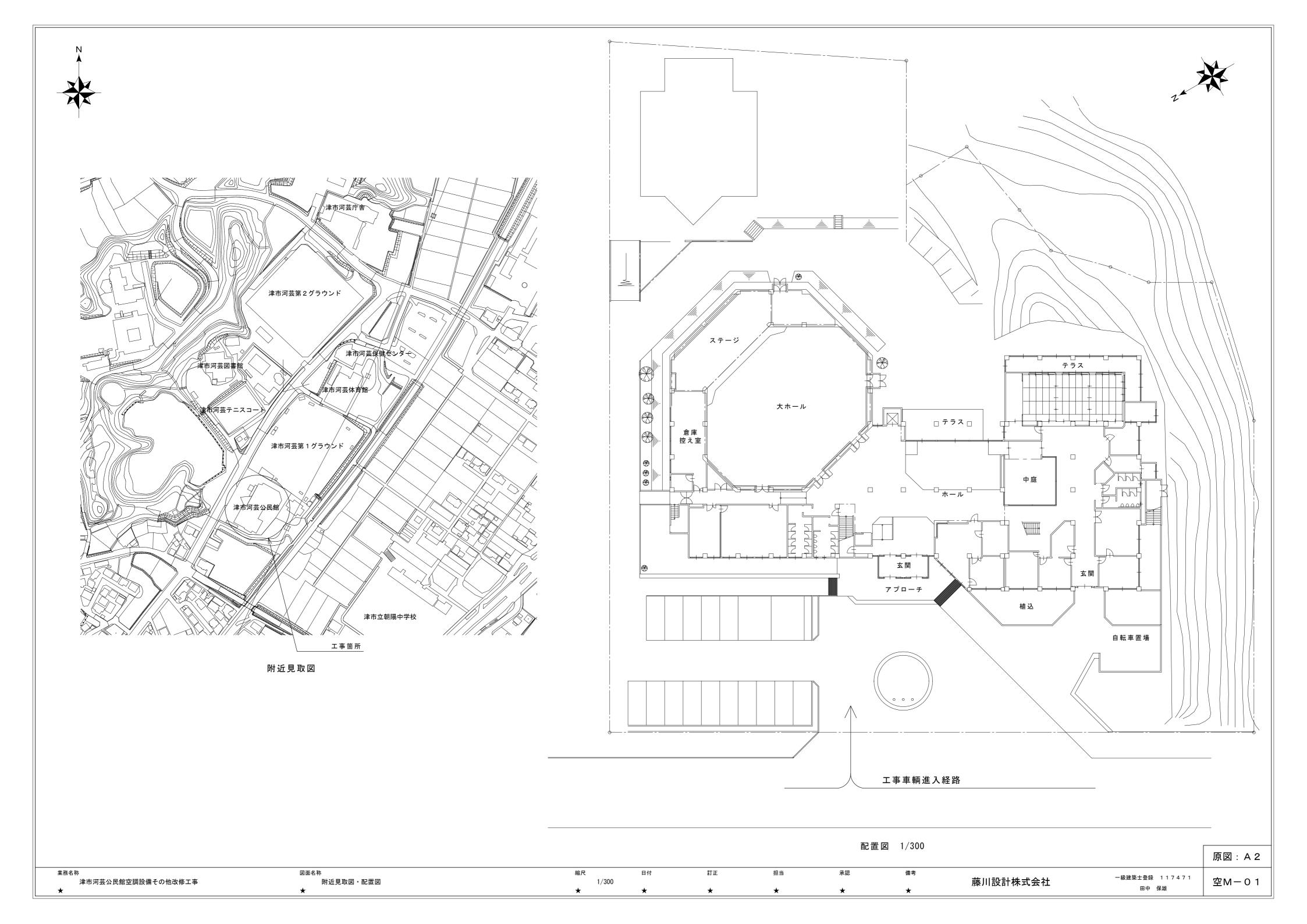
・優良住宅部品(BL部品)の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受

けたもので、SHマークが貼付されたもの ● 自動火災報知設備

・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、 かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。

原図: A 2

業務名称 承認 備考 一級建築士登録 117471 津市河芸公民館空調設備その他改修工事 電気設備特記仕様書3 藤川設計株式会社 共E-03 N. S 田中 保雄



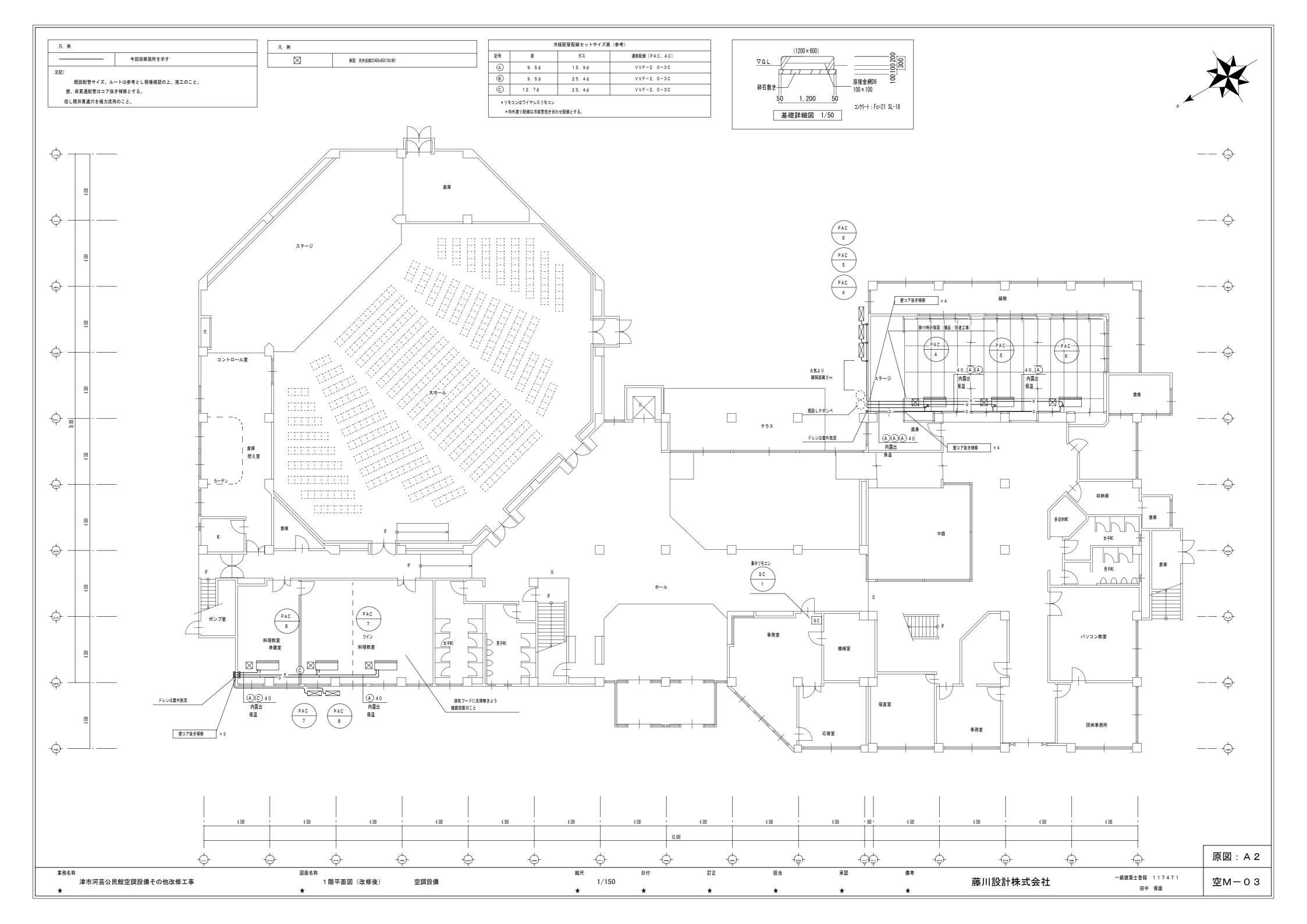
空調機器リスト

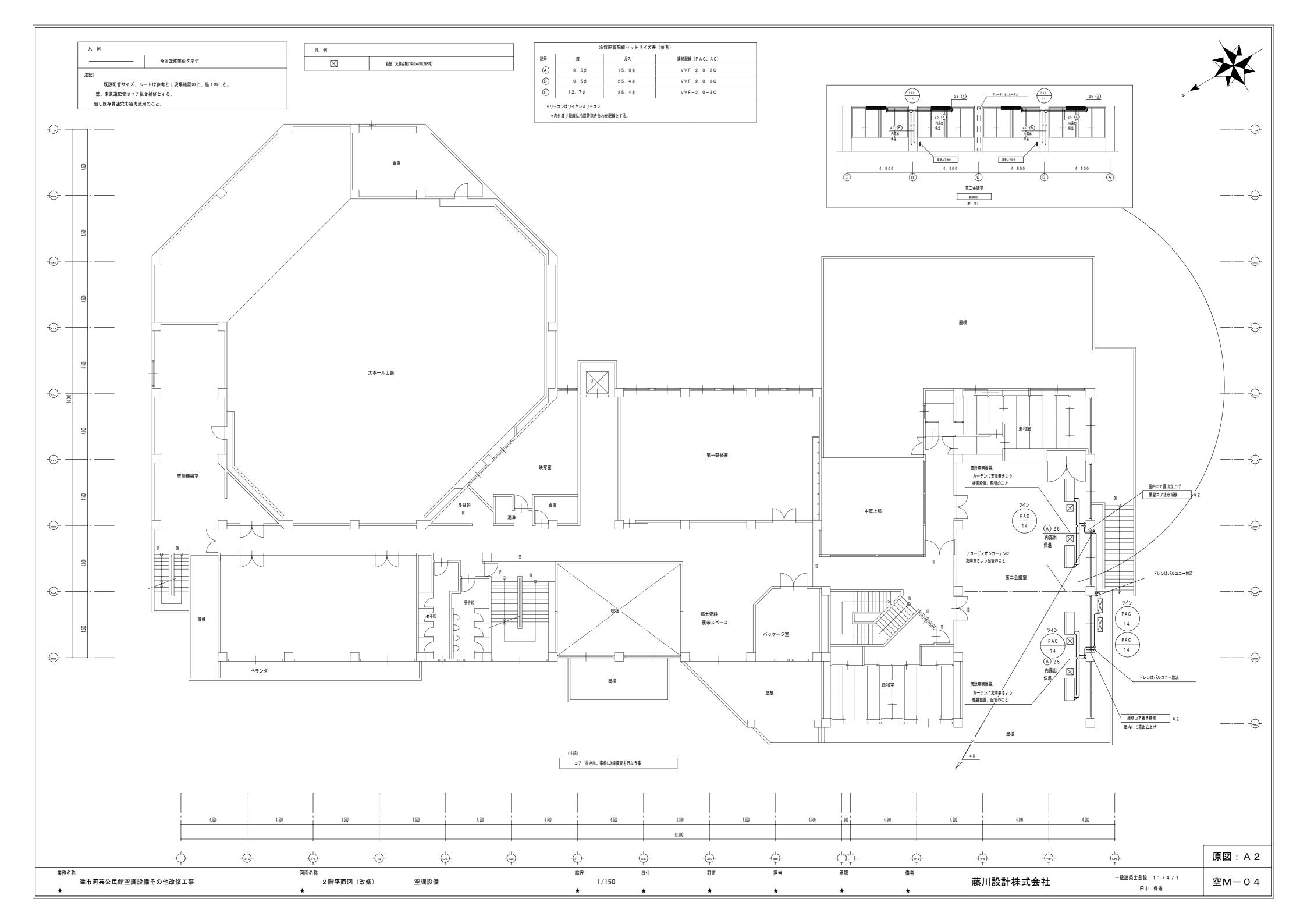
空冷ヒートポンプ式エアコン (新設)

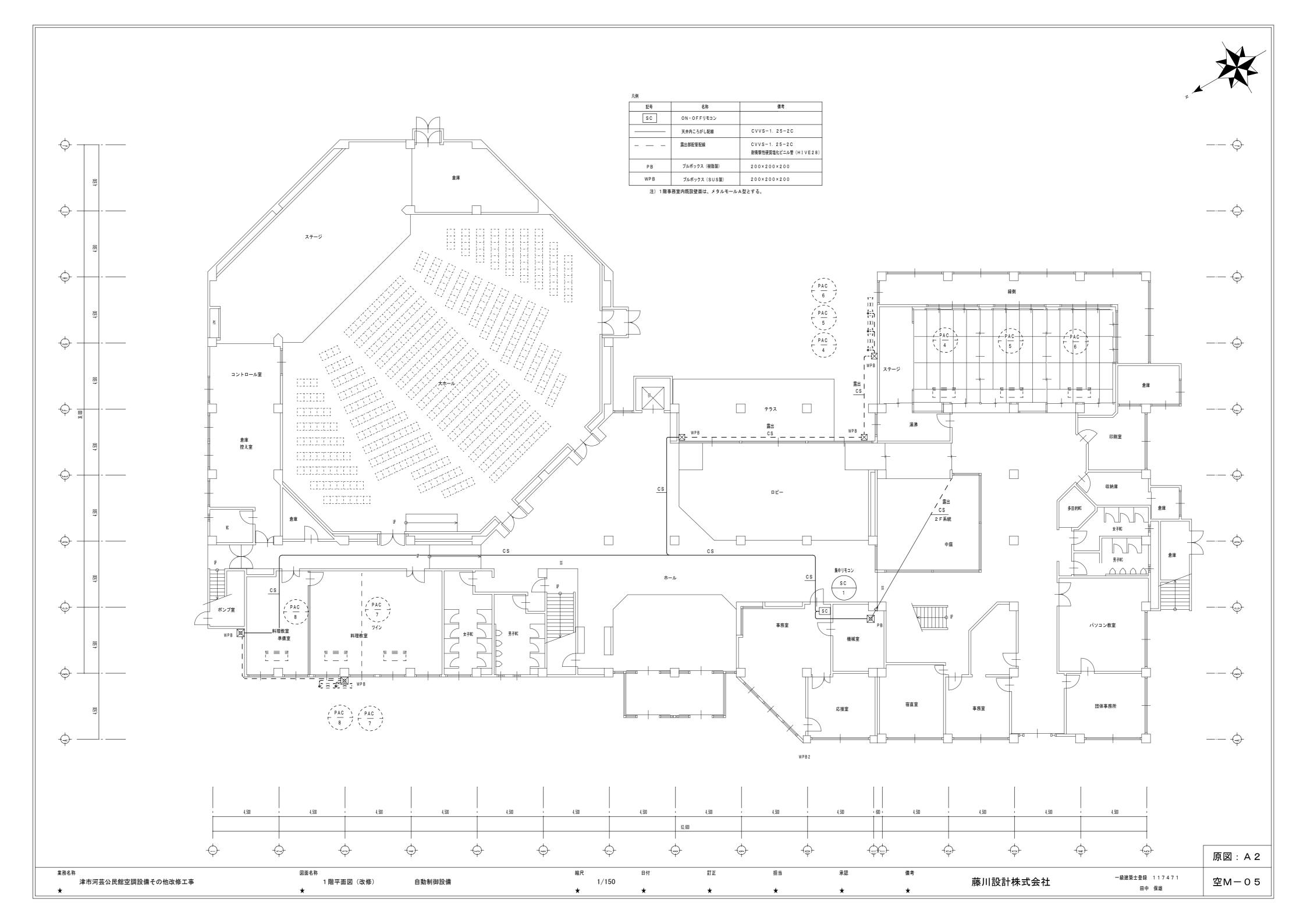
記号	名 称		形 式 化 様				電気容			APF	台数	設置場所
	(参考型番)			φ	V		電力 k W	圧縮機kW	送風機kW			備考
	空冷ヒートポンプ	形式	天吊形	3	200	冷房	2. 72	1. 95	内 0.150	5. 5	1	1F和室ステージ(左)
	パッケージエアコン	冷房能力	10.0 (4.8~11.2) kW			暖房	2. 70		外 0.211			水平震度 Kh=0.6G
A C		暖房能力	11. 2 (5. 1~14. 0) kW			低温	4. 35					
4		附属品	ワイヤレスリモコン、									
			集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	RC基礎現場打ち300H,防振ゴムシート敷き									
	空冷ヒートポンプ	形式	天吊形	3	200	冷房	2. 30	1. 70	内 0.091	5. 0	1	1 F和室(中)
	パッケージエアコン	冷房能力	7. 1 (3. 2~ 8. 0) kW			暖房	2. 37		外 0.070			水平震度 Kh=0.6G
PAC		暖房能力	8. 0 (3. 6~ 9. 5) kW			低温	2. 49					
5		附属品	ワイヤレスリモコン、									
			集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き									
	空冷ヒートポンプ	形式	天吊形	3	200	冷房	2. 30	1. 70	内 0.091	5. 0	1	1 F和室(右)
	パッケージエアコン	冷房能力	7. 1 (3. 2~ 8. 0) kW			暖房	2. 37		外 0.070			水平震度 Kh=0.6G
PAC		暖房能力	8. 0 (3. 6~ 9. 5) kW			低温	2. 49					
6		附属品	ワイヤレスリモコン、									
			集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き									
	空冷ヒートポンプ	形式	天吊形 同時ツイン	3	200	冷房	10. 2	5. 95	内 0. 195+0. 195	4. 0	1	1 F料理教室
	パッケージェアコン	冷房能力	25. 0 (11. 3~28. 0) kW			暖房	8. 54		外 0. 292+0. 292			水平震度 Kh=0.6G
PAC 7		暖房能力	28. 0 (12. 6~35. 0) kW			低温	12. 9					
1		附属品	ワイヤレスリモコン									
			集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き									
	空冷ヒートポンプ	形式	天吊形	3	200	冷房	2. 30	1. 70	内 0.091	5. 0	1	 1 F料理教室準備室
	パッケージェアコン	冷房能力	7. 1 (3. 2~ 8. 0) kW			-	2. 37		外 0.070			水平震度 Kh=0.6G
PAC		暖房能力	8. 0 (3. 6~ 9. 5) kW				2. 49					
8		 附属品	ワイヤレスリモコン、									
			集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き									
	 空冷ヒートポンプ	形式	天吊形 同時ツイン	3	200	冷房	7. 21	4. 61	内 0. 135+0. 135	4. 2	2	2 F第二会議室
	パッケージエアコン	冷房能力	20. 0 (10. 1~22. 4) kW				6. 48	1	外 0. 292+0. 292			
PAC		暖房能力	22. 4 (10. 1~28. 0) kW				7. 35		1			
14		附属品	ワイヤレスリモコン			1.3.4111						
		11225144	転倒防止金具、集中管理アダプター、他付属品一式									
		基礎	既設コンクリート基礎、防振ゴムシート敷き									
	 集中リモコン	形式	ON/OFFリモコン	1	100						1	 1 F事務室
22		附属品	一式		100						<u> </u>	・・テルエ
SC 1		LI3 Vest HH	~									
記												

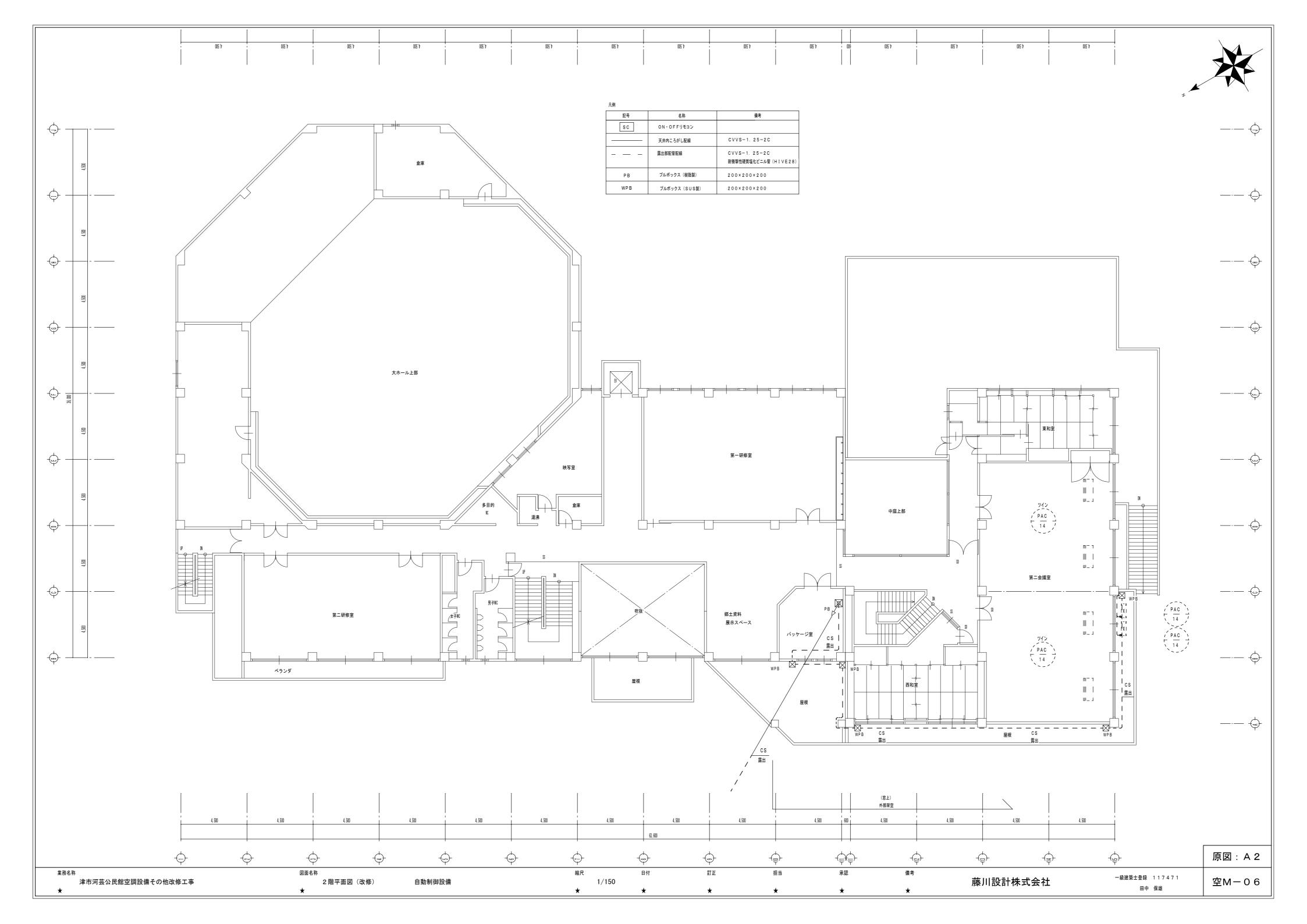
運転特性、能力はJIS条件による。電源容量値は参考とする。 空調機トップランナー基準改定仕様とする。冷媒ガスはオグン破壊係数セ゚ロとする。 機器は同等品以上とする。また、グリーン購入法基準を適用するものとする。 機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。但し該当しない機器については製造者標準仕様による。 空調室内外機の新設をおこなう。 室外機一室内機間の2次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とする。 室外機はSUS製ボルトにて固定、Wナットにて締付けること。 アンカーはケミカルアンカーとし、防振ゴムシート(t=10以上)を敷くこと。 室内機は耐震振れ止めを施す事。

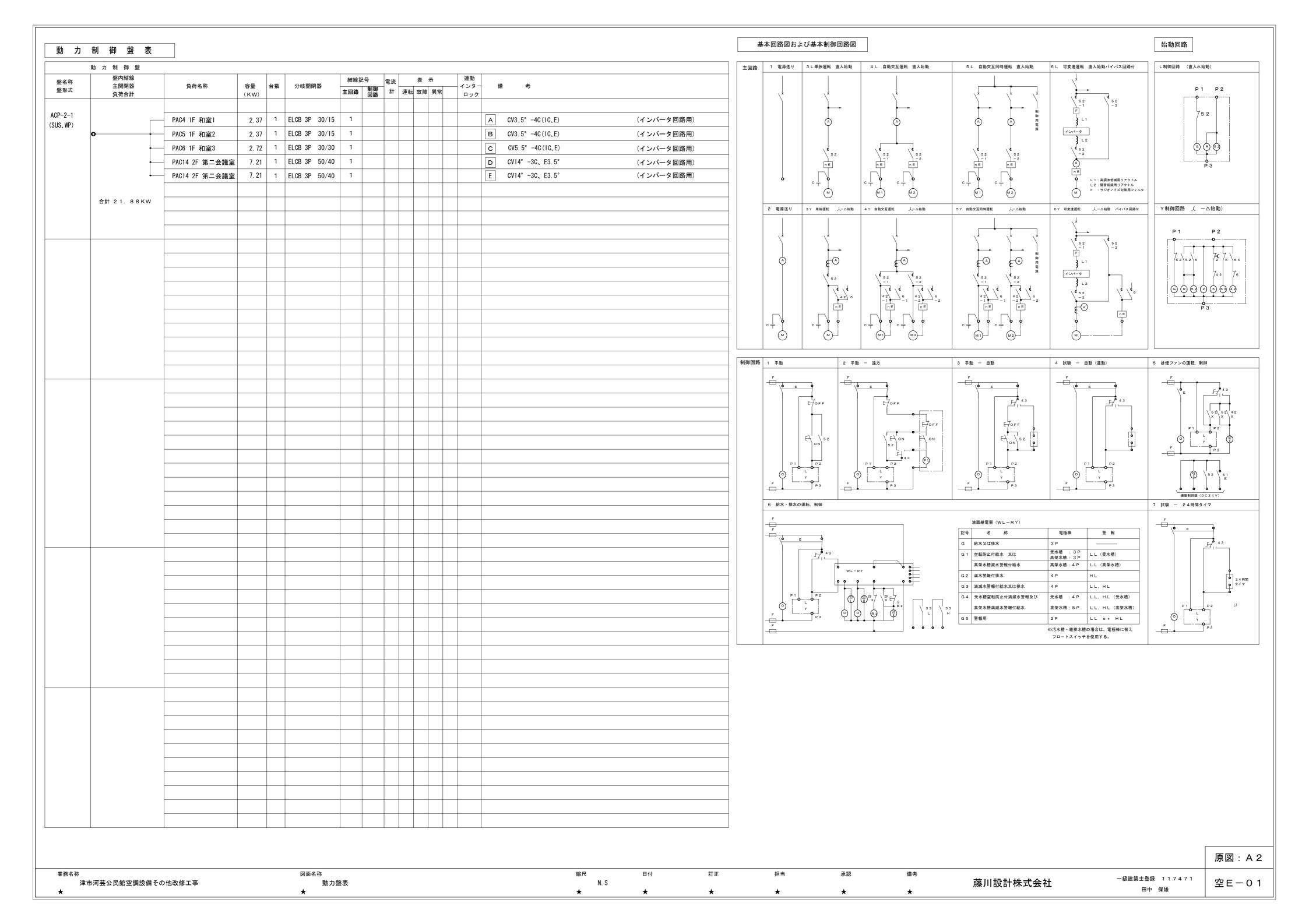
原図:A2

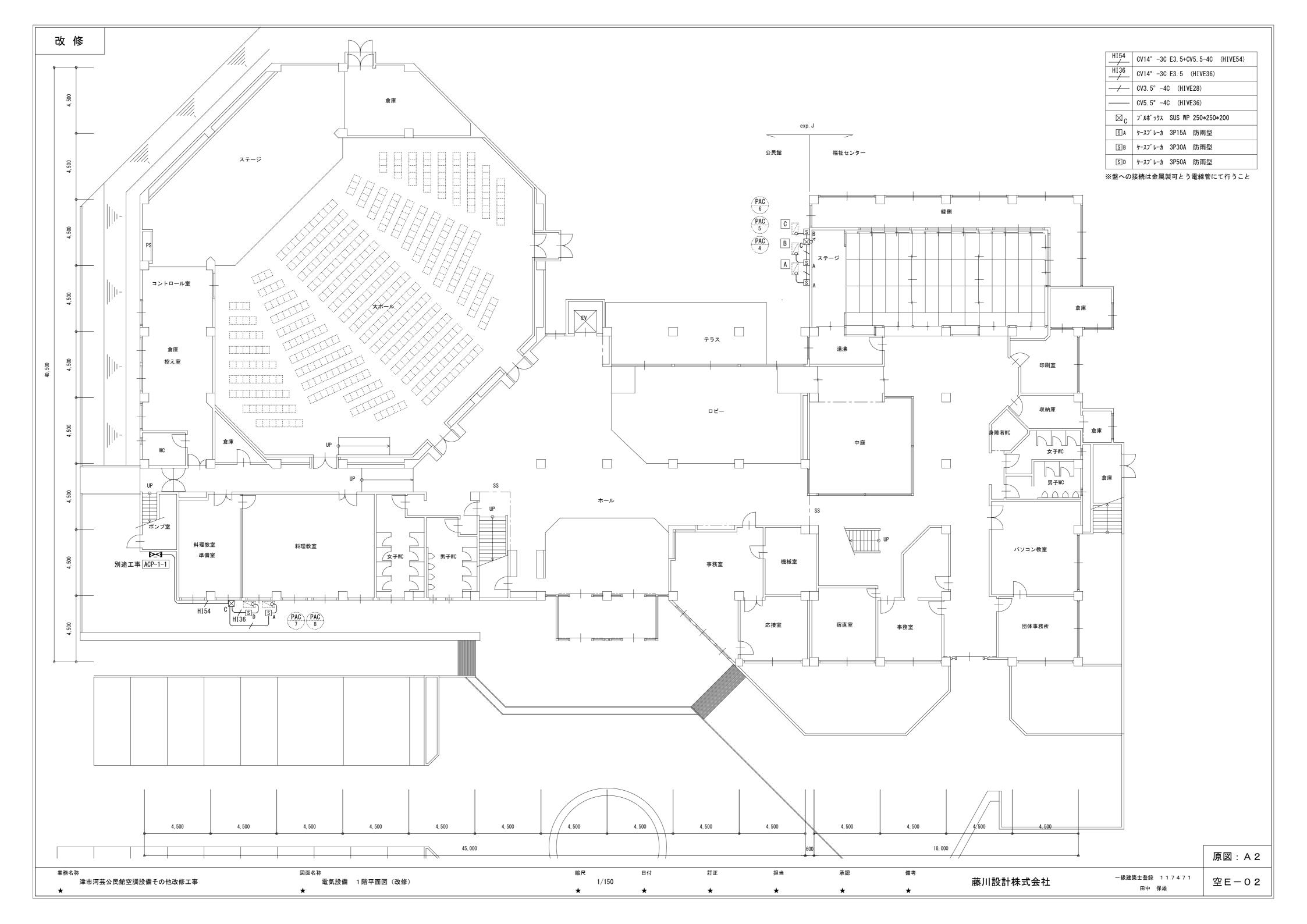


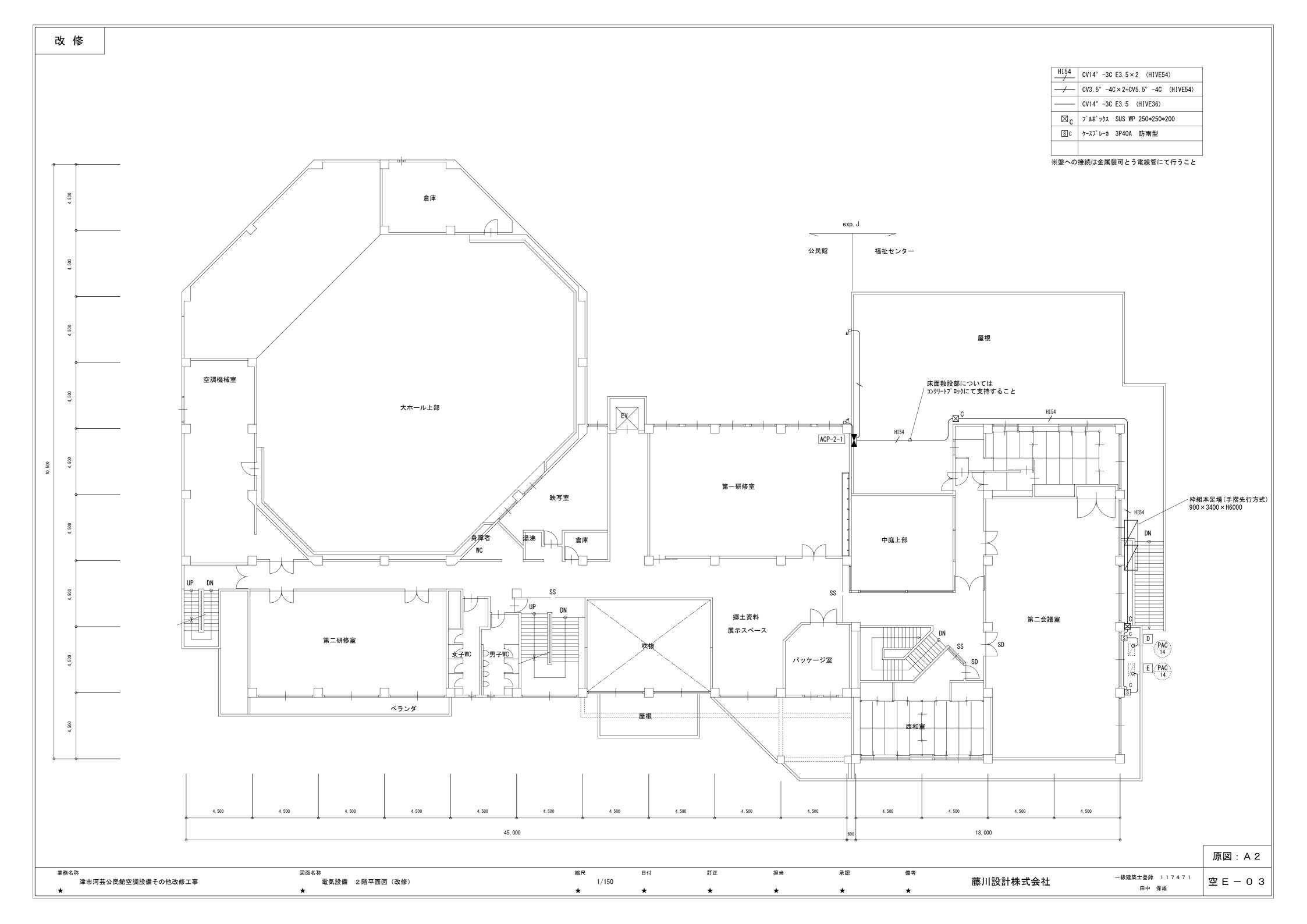


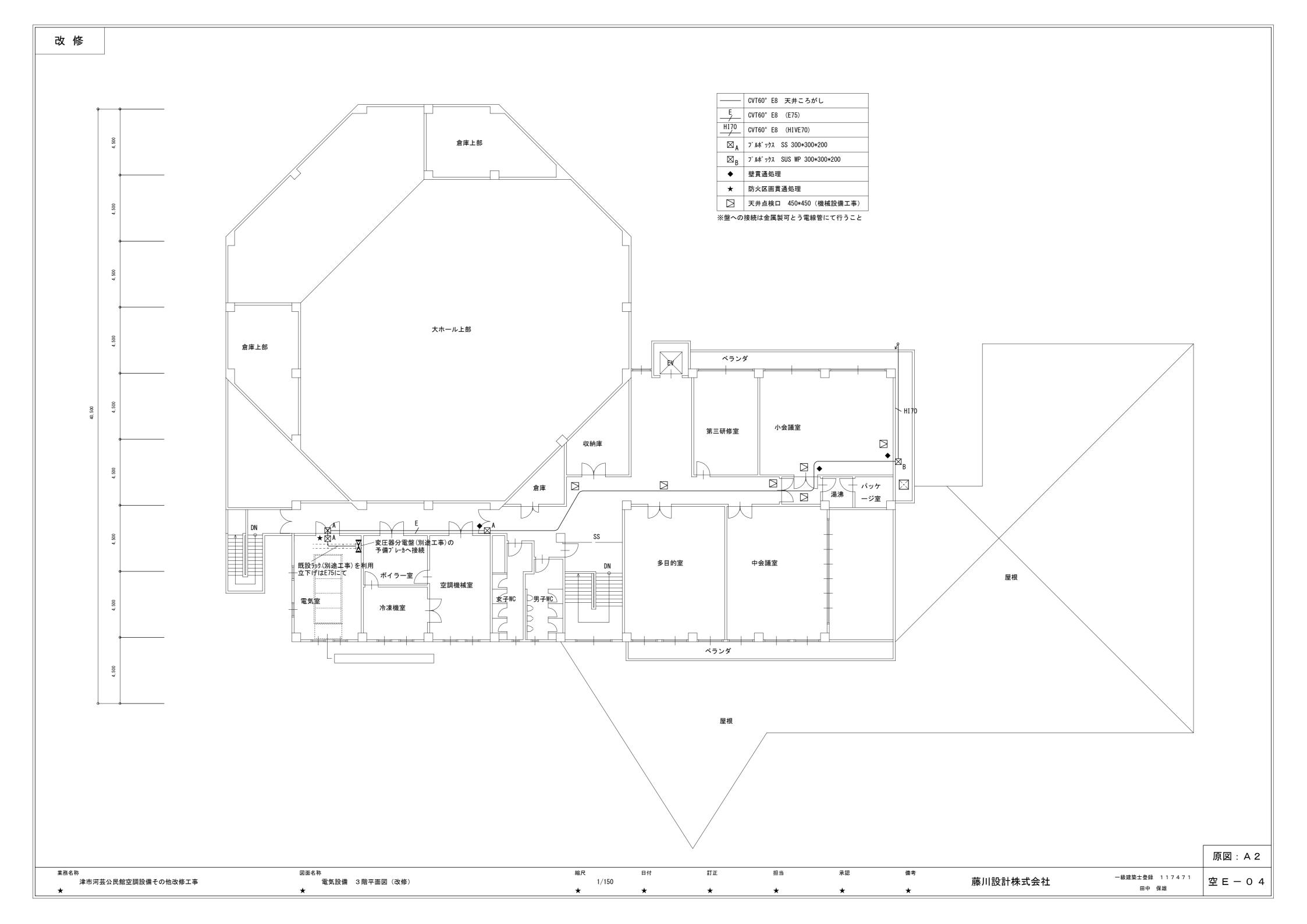




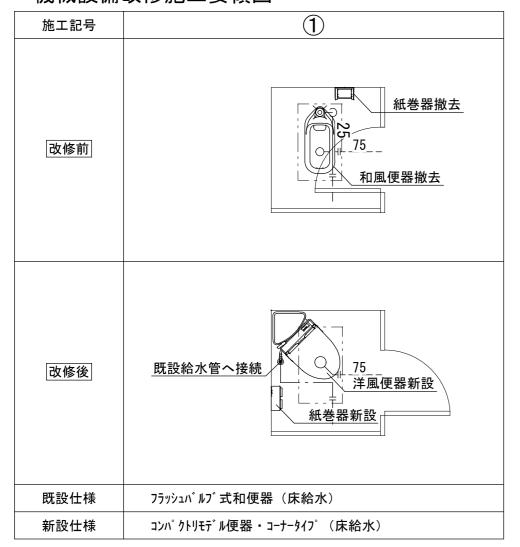








機械設備改修施工要領図



※上記の機械設備改修施工要領図は参考とする。

※1階以上の給水管施工の際は、必要に応じてコア抜きを見込むこと。

- ※露出部にてプラグ止めをする際は、化粧プラグ止めをすること。
- ※紙巻器及び手すり等の撤去あと穴は、穴埋め補修を行うこと。
- ※器具の更新に伴い、壁給水の場合は排水管の更新を1m見込むこと。

凡例	
図示記号	名称
	給水管
	排水管
¤	水栓金具

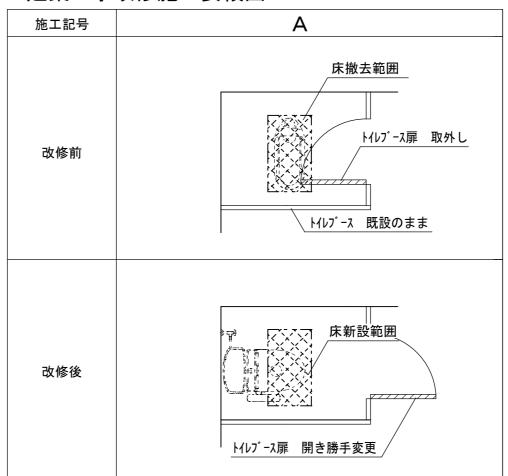


給排水衛生設備 工事要領

- ・図示の衛生器具、給排水管、付属金具等を撤去新設する。
- ・土間コンクリートはつり等躯体工事を行う。
- ・壁内不要埋込配管は管端部処理の上放置とする。
- ・既設ブースに紙巻器及びL型手すりを取り付ける際は裏板をあて、

現状維持部分 ——」 配管撤去新設部分

建築工事改修施工要領図



施工記号	床		床改修内容
		改修前	モザイクタイル・土間コンクリート 周囲カッター入れ
ア	Etř 1/29/lu	改修後	モザイクタイル50角張り モルタル下地t=22 土間コンクリート(Fc21)t=150 タテョコD10-@200 あと施工アンカー(金属系)D10-@200 ポリエチレンフィルムt=0.15(土間コンクリートのみ)

施工記号	天井		天井改修内容
	► /+«+⊏ FD36-3+	改修前	ケイカル板 EP塗装 撤去 LGS下地 既設のまま
© 	ケイカル板 EP塗装	改修後	ケイ加板 t=6 EP塗装 新設

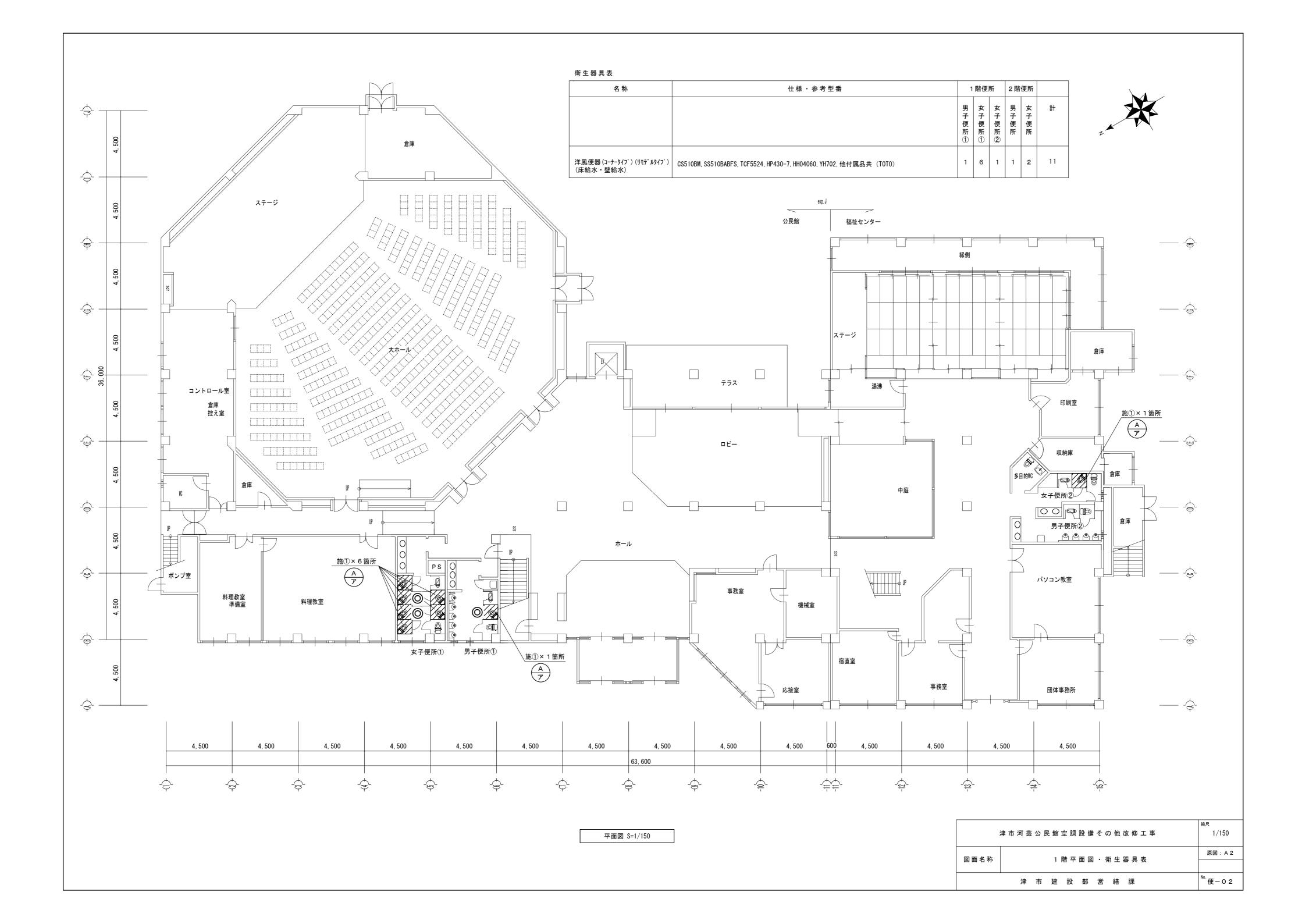
- ※上記の建築工事改修施工要領図は参考とする。
- ※施工に先立ち現地確認を行い、相違がある場合は監督員と協議を行うこと。
- ※トイレブース扉の開き勝手を変更に必要な金物は本工事に含む。
- ※表示錠・取手・戸当り等が無い場合は設置すること。
- ※金物等の撤去あと穴は、穴埋め補修を行うこと。
- ※土間コンクリート撤去時には、監督員による現地確認を行い、配筋計画を協議の上決定すること。
- ※天井改修範囲は1ブースに付き1㎡とする。
- ※天井改修に設備機器等の支障がある場合は脱着すること。
- ※天井を撤去した際、復旧するまでの間は養生を行うこと。

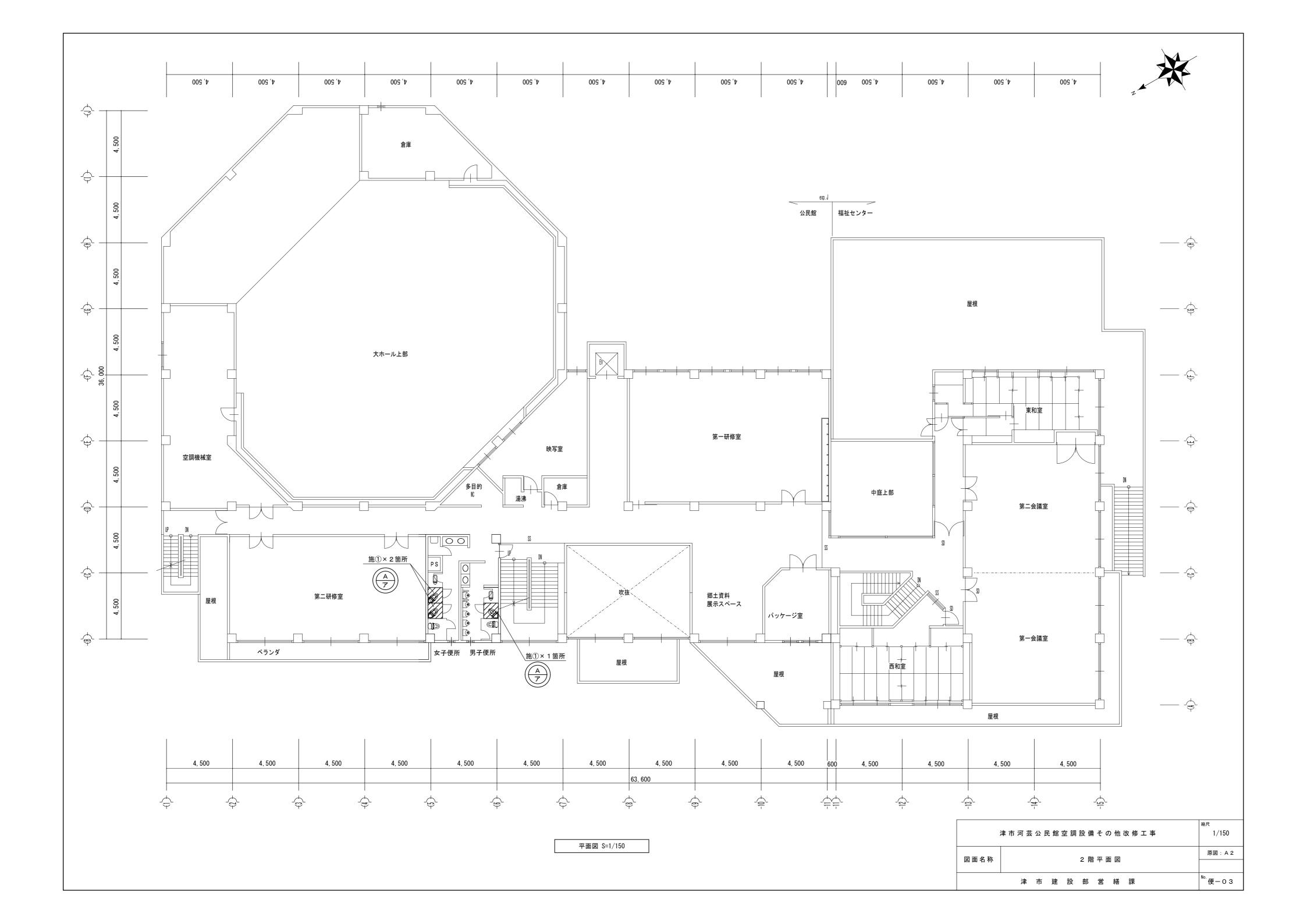
N/S

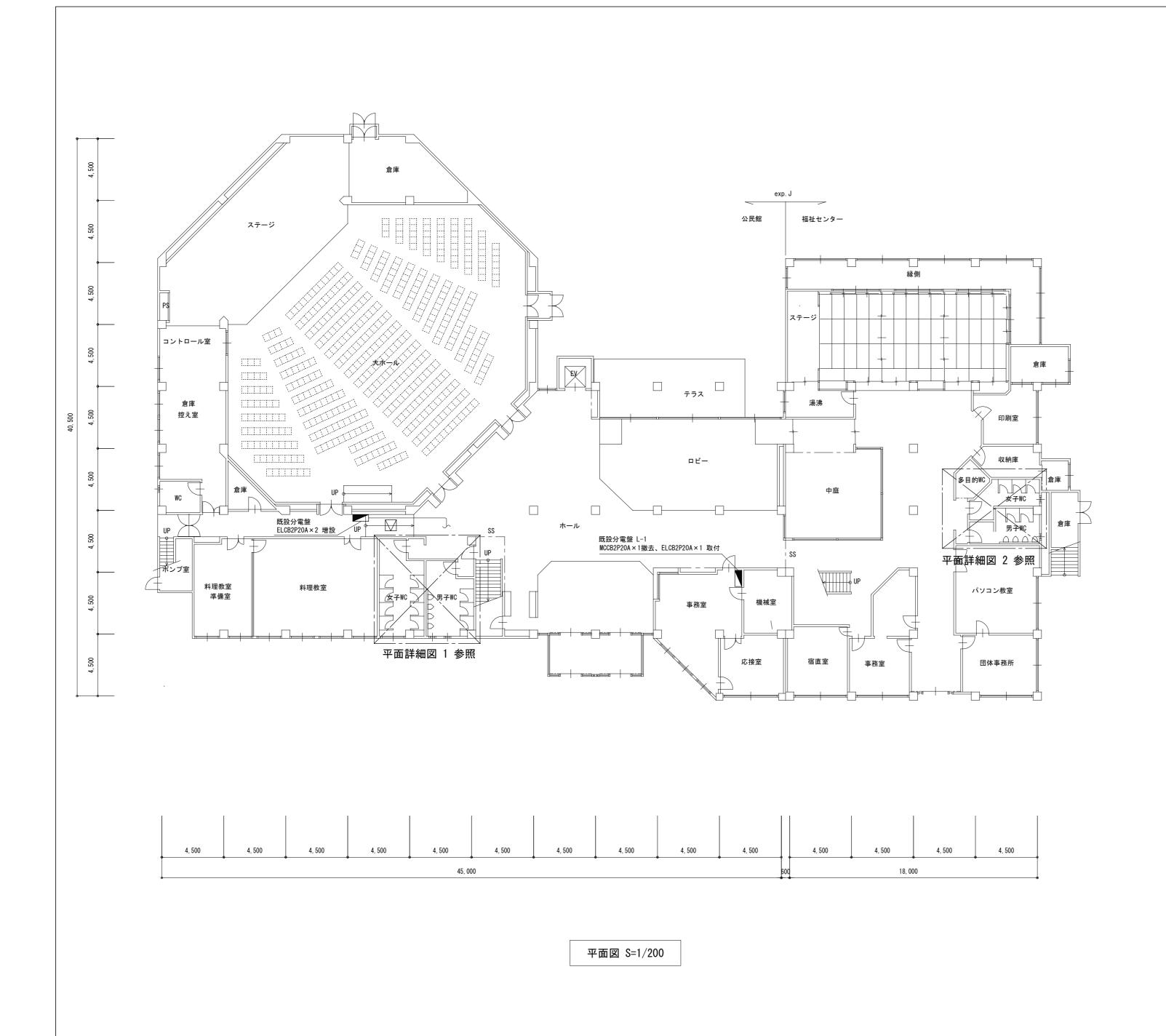
原図: A 2

["]便一01

津市建設部営繕課

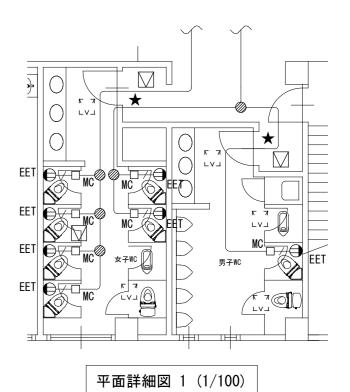




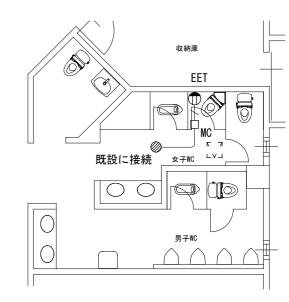


	VVF2.0-3C(天井ころがし)
	VVF2. 0-3C (MMA)
\oplus_{EET}	コンセント 2P15A×2E+ET
\square_{MC}	メタルモールコーナーホ゛ックスA型
	アウトレットホ゛ックス
\square	天井点検口 450*450 (建築工事)
*	壁貫通処理

※点線は既設を表す

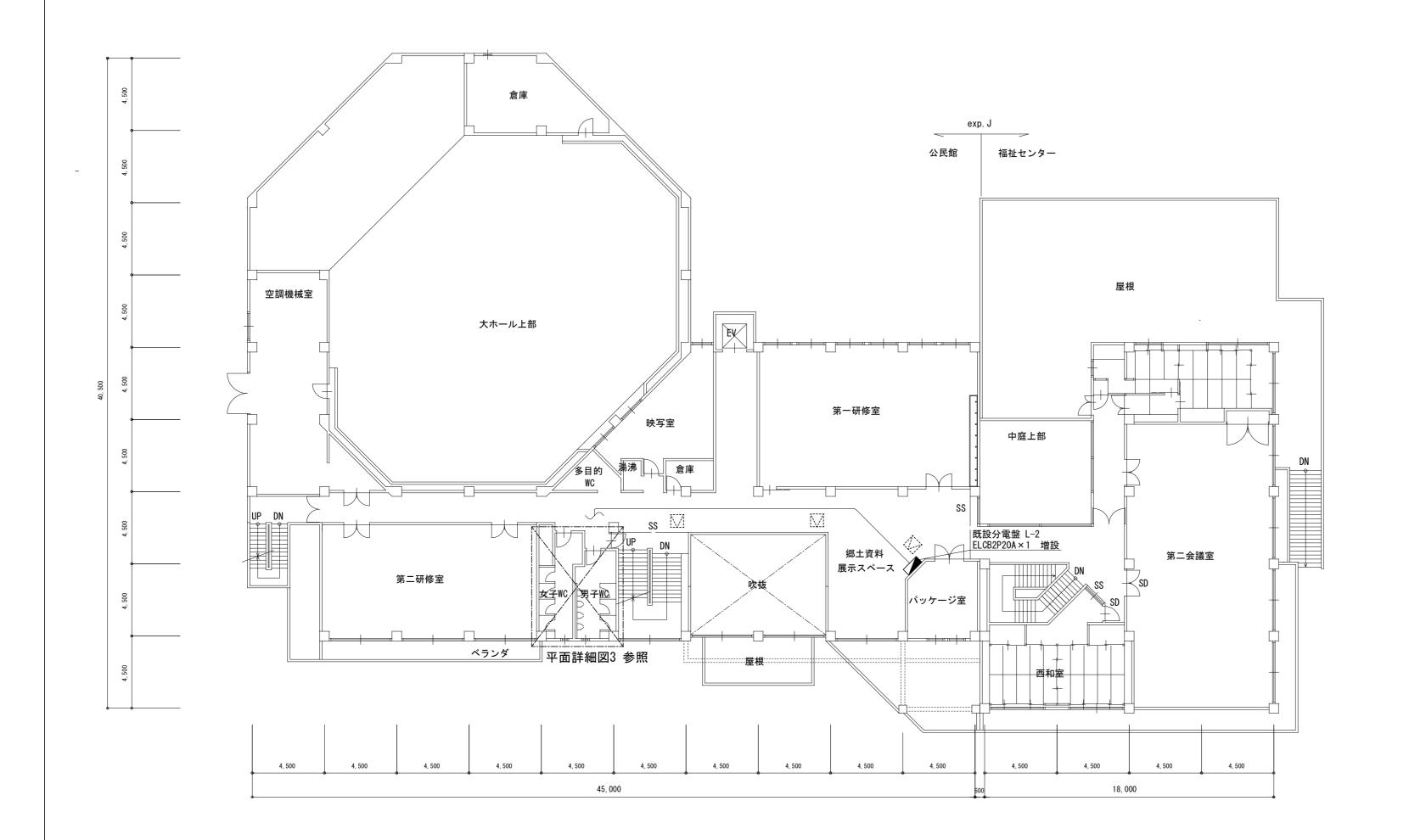


1 2211122 1 (1) 100



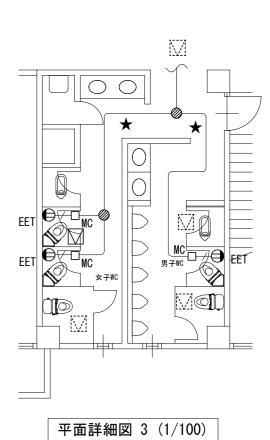
平面詳細図 2 (1/100)

;	津市河芸	公民	; 館 空	:調 設	備	その	他改	女修 🗆	[事	縮尺 1/100 · 1/200
図面名称		電	気 設(備	1 階	平	面図	・詳	細図	原図:A2
	津	市	建	設	部	営	繕	課		No. 便一 O 4



	VVF2.0-3C(天井ころがし)
	VVF2. 0-3C (MMA)
⊕ _{EET}	コンセント 2P15A×2E+ET
□ _{MC}	メタルモールコーナーホ゛ックスA型
Ø	アウトレットホ゛ックス
\square	天井点検口 450*450 (建築工事)
*	壁貫通処理

※点線は既設を表す



平面図 S=1/200

	津市河芸公民館空調設備その他改修工事	縮尺 1/100 · 1/200
図面名称	電気設備 2階平面図・詳細図	原図:A2
	津市建設部営繕課	No. 便一05